

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	IFRS		
	移行日	第95期	第96期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月
収益 (百万円)	—	6,246,103	5,797,362
税引前利益 (百万円)	—	76,769	140,895
当期利益 又は当期損失 (△) (百万円) (親会社の所有者に帰属)	—	△19,280	107,903
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△181,581	128,964
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,150,169	946,658	1,050,619
総資産額 (百万円)	4,589,526	4,053,391	4,212,064
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,270.40	2,690.60	2,985.61
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失 (△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.64
希薄化後1株当たり当期 利益又は当期損失 (△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.06	23.35	24.94
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	△1.84	10.81
株価収益率 (倍)	—	—	10.99
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	320,330	159,770
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△162,777	△127,525
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△245,634	5,656
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	495,536	392,247	426,208
従業員数 (人)	52,758	58,369	57,988
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,402)	(3,625)	(3,484)

- (注) 1. 第96期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。
4. 第95期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失（親会社の所有者に帰属）であるため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	6,304,354	7,743,237	8,663,460	8,170,237	7,919,663
経常利益 (百万円)	124,814	163,438	156,267	128,095	158,279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	67,432	73,034	67,571	△43,714	102,597
包括利益 (百万円)	162,537	266,387	208,555	△203,244	138,922
純資産額 (百万円)	920,043	1,156,080	1,304,483	1,055,777	1,151,969
総資産額 (百万円)	3,592,368	4,072,728	4,533,693	3,952,100	4,096,843
1株当たり純資産額 (円)	2,167.05	2,768.99	3,200.29	2,525.69	2,794.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	192.58	208.01	192.23	△124.26	291.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	192.42	207.82	192.10	—	291.56
自己資本比率 (%)	21.16	23.88	24.83	22.49	24.00
自己資本利益率 (%)	9.63	8.43	6.44	—	10.96
株価収益率 (倍)	12.67	12.60	16.57	—	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	124,156	133,937	169,100	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△323,389	△135,587	△199,512	△170,839	△130,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	223,374	5,356	108,247	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	391,352	412,032	499,157	399,191	430,517
従業員数 (人)	48,336	50,423	53,241	58,082	58,086
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,173)	(3,551)	(3,402)	(3,625)	(3,484)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。
3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第96期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	3,398,114	3,604,053	4,076,428	3,618,087	3,478,397
経常利益 (百万円)	26,322	45,658	40,850	51,911	70,035
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	14,649	36,097	20,666	△59,063	68,306
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	416,754	472,170	525,224	397,656	486,641
総資産額 (百万円)	2,096,301	2,178,592	2,380,241	2,002,712	2,093,548
1株当たり純資産額 (円)	1,184.57	1,342.15	1,492.10	1,129.39	1,382.04
1株当たり配当額 (円)	44.00	50.00	56.00	62.00	70.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(22.00)	(23.00)	(28.00)	(31.00)	(31.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.81	102.74	58.75	△167.78	193.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.77	102.65	58.72	—	193.99
自己資本比率 (%)	19.84	21.66	22.06	19.85	23.24
自己資本利益率 (%)	3.60	8.13	4.15	—	15.45
株価収益率 (倍)	58.34	25.50	54.21	—	17.37
配当性向 (%)	105.24	48.67	95.31	—	36.08
従業員数 (人)	2,863	2,809	2,853	2,829	2,689

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
1948年 7 月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年 4 月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社へ転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年 9 月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年 7 月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
1948年 8 月	東京支店を設置
1956年 7 月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年 1 月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年 7 月	商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
2000年 4 月	加商㈱と合併
2000年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年 4 月	㈱トーメンと合併
2012年 1 月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年 3 月	エレマテック㈱（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFAO SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	㈱トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2015年 5 月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収
2016年12月	CFAO SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年 4 月	㈱トーメンエレクトロニクスと㈱豊通エレクトロニクスの事業を統合し、㈱ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社731社・持分法適用会社243社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業の6営業本部に関する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) Toyotsu Rare Earths India Private Limited 他 96社
グローバル部品・ロジスティクス	自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他	豊通物流(株) 他 71社
自動車	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品、販売周辺事業(小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等) 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd Business Car Toyota de Angola S.A. Toyota Kenya Ltd. 日野セールスサポート(株) (持) 他 266社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械、エネルギー・電力供給事業、水処理事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス (株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株) Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd. Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd Toyota Tsusho Wheatland Inc. Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A. 他 235社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、IT S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)トーメンエレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーメンデバイス 豊通ケミプラス(株) (株)TDモバイル 三洋化成工業(株) (持) SDPグローバル(株) (持) KPX Holdings Co.,Ltd. (持) 他 150社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	豊通保険パートナーズ(株) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. 第一屋製パン(株) (持) 他 76社
コーポレート	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 中央精機(株) (持) 他 21社
現地法人等	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd. Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd. CFAO SAS 他 16社

- (注) 1. 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。
2. 2017年4月1日より、コーポレート・ガバナンスの体制を見直しております。詳細は「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ① 企業統治の体制」を参照してください。
3. CFAO SASは、2017年2月27日付でCFAO S.A. から社名変更したものです。
4. (株)トーメンエレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)豊通エレクトロニクスと合併し、社名を(株)ネクスティ エレクトロニクスといたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱い自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱い機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	主として当社の取り扱い情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱い電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	無
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	食料・生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,949,655	金属	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千クワンザ 76,362	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	千ケニアシリング 41,863	自動車	100.0 (0.0)	有	無	ケニアにおいて主として当社の取り扱う二輪車及び部品の販売等を行っております。	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三國間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	千豪ドル 130,583	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 469,700	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 145,511	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 279,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 119,613	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 231,030	食料・生活産業	100.0	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 3,622,930	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリ カランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 10,459	自動車販売及び医薬品等卸売業	100.0	有	無	—	無
その他 696社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱い高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
SDPグローバル(株)	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	43.7	有	無	主として当社の取り扱い高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料・生活産業	33.5	有	無	主として当社の取り扱い小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.6	有	無	主として当社の取り扱い自動車用ホイールの販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 237社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 21.8 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyotsu Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho India Private Limited、CFAO SASは特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
4. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)の議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。
6. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. CFAO SASは、2017年2月27日付でCFAO S.A. から社名変更したものです。
9. (株)トーメンエレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)豊通エレクトロニクスと合併し、社名を(株)ネクスティ エレクトロニクスといたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,832	(248)
グローバル部品・ロジスティクス	10,918	(891)
自動車	20,870	(202)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,554	(515)
化学品・エレクトロニクス	9,701	(502)
食料・生活産業	4,275	(955)
全社（共通）	2,838	(171)
合計	57,988	(3,484)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,689	41.2	15.8	9,977,551

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	436
グローバル部品・ロジスティクス	308
自動車	345
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	323
化学品・エレクトロニクス	289
食料・生活産業	206
全社（共通）	782
合計	2,689

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員182人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の成長減速傾向に歯止めがかかり、全体として持ち直し基調となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大に加え、税制改革やインフラ投資等の新政権の経済・財政政策への期待による株高等もあり、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、金融緩和等の下支えによる内需拡大と雇用環境の改善及び輸出拡大により、緩やかに回復しました。中国経済は、政府政策を背景とする住宅・自動車等の個人消費が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整が重荷となり、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかに回復しました。

こうした中、わが国経済は、堅調な設備投資や欧米・アジア向け輸出の増加等により、回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の収益は円高による為替影響等により、前連結会計年度を4,488億円（7.2%）下回る5兆7,973億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は固定資産減損損失の減少等により、前連結会計年度（829億円）を507億円（61.1%）上回る1,336億円となりました。また、連結納税制度の適用を前提とした会計処理による税金費用の減少等により、当期利益（親会社の所有者に帰属）は1,079億円となり、前連結会計年度（当期損失（親会社の所有者に帰属）△192億円）を1,271億円上回りました。

① 金属

自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場を建設し、2017年5月に操業を開始しました。非鉄金属分野では、金属資源の原料調達・安定供給の窓口ワンストップ化、収益力の向上及びガバナンス強化を図るため、豊通マテリアル株式会社による豊通レアアース株式会社の吸収合併を行い、2017年4月1日より業務内容・サービスの拡充を行いました。また、メキシコにおいて、TOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯の安定的な生産・供給を目指し、商業生産を開始しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の良化及び自動車生産台数の増加等により、前連結会計年度を131億円（105.4%）上回る254億円となりました。

② グローバル部品・ロジスティクス

世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結し、販売を開始しました。また、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外での自動車部品取り扱いの増加等により、前連結会計年度を36億円（27.7%）上回る169億円となりました。

③ 自動車

日本において、韓国有数のタイヤ製造会社であるNEXEN TIRE Corporationと合併で、同社製品の総輸入販売代理店となる株式会社ネクセンタイヤジャパンを設立し、営業を開始しました。タイヤ流通事業への参入により、日本での自動車用市販部品バリューチェーンの拡大を狙います。ウガンダにおいては、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA UGANDA LTD.で同国4店舗目となる自動車販売・サービス拠点を開業し、ネットワークを拡充しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、単体の輸出及び海外自動車販売台数の減少等により、前連結会計年度を51億円（21.5%）下回る186億円となりました。

④ 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて、新たにフィンランドとオランダで風力発電事業に参入し、世界11か国で事業を展開することになりました。また、同社が米国ハワイ州で建設を進めていた大規模太陽光発電所が完成し、2017年1月より営業運転を開始しました。イラクにおいては、同国電力省より、固定式及び移動式変電所の建設工事を受注しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期固定資産減損損失の影響等により、前連結会計年度を641億円上回る159億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、Toyota Tsusho Fertilizer Africa Limitedにて、現地の土壌に合った肥料の開発・生産・販売を開始しました。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスとして2017年4月1日より事業を開始しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の良化等により、前連結会計年度を39億円（40.2%）上回る136億円となりました。

⑥食料・生活産業

食料分野では、米国においてサッポロインターナショナル株式会社と共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. のシャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、第2期客室棟が営業を開始しました。当期損失（親会社の所有者に帰属）については、固定資産減損損失等により、前連結会計年度を84億円下回る△77億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、4,262億円となり、前連結会計年度末より340億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,597億円（前連結会計年度比1,606億円減少）となりました。これは税引前利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,275億円（前連結会計年度比352億円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は56億円（前連結会計年度比2,512億円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

①要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2017年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産	2, 425, 894	2, 533, 950
固定資産		
有形固定資産	598, 286	627, 164
無形固定資産	273, 797	233, 094
投資その他の資産	654, 122	702, 632
固定資産合計	1, 526, 205	1, 562, 892
資産合計	3, 952, 100	4, 096, 843
負債の部		
流動負債	1, 737, 191	1, 745, 183
固定負債	1, 159, 130	1, 199, 691
負債合計	2, 896, 322	2, 944, 874
純資産の部		
株主資本	777, 455	854, 318
その他の包括利益累計額	111, 180	128, 923
新株予約権	37	—
非支配株主持分	167, 103	168, 727
純資産合計	1, 055, 777	1, 151, 969
負債純資産合計	3, 952, 100	4, 096, 843

②要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)
売上高	8, 170, 237	7, 919, 663
売上原価	7, 554, 195	7, 340, 775
売上総利益	616, 042	578, 887
販売費及び一般管理費	475, 742	432, 231
営業利益	140, 299	146, 656
営業外収益	41, 766	50, 904
営業外費用	53, 970	39, 280
経常利益	128, 095	158, 279
特別利益	11, 239	10, 853
特別損失	92, 799	21, 081
税金等調整前当期純利益	46, 535	148, 051
法人税等	69, 776	25, 072
当期純利益又は当期純損失（△）	△23, 240	122, 979
非支配株主に帰属する当期純利益	20, 473	20, 381
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	△43, 714	102, 597

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,240	122,979
その他の包括利益	△180,003	15,943
包括利益	△203,244	138,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△213,576	120,318
非支配株主に係る包括利益	10,332	18,604

③要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	844,499	281,012	127	178,844	1,304,483
当期変動額	△67,043	△169,831	△89	△11,740	△248,705
当期末残高	777,455	111,180	37	167,103	1,055,777

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	777,455	111,180	37	167,103	1,055,777
当期変動額	76,862	17,742	△37	1,624	96,191
当期末残高	854,318	128,923	—	168,727	1,151,969

④要約連結キャッシュ・フロー計算書 (日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,839	△130,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,632	△4,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,336	30,699
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5,370	625
現金及び現金同等物の期末残高	399,191	430,517

⑤連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,329百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため影響はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

⑥IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項32. IFRSへの移行に関する開示」を参照してください。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（収益の表示方法）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示いたしますが、IFRSでは、代理人として関与したと判断される取引については純額で収益を表示いたします。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度の収益及び原価がそれぞれ2,104,613百万円減少しております。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については、一定の期間で償却いたしますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度ののれん償却額（販売費及び一般管理費）が20,328百万円減少しております。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

仕入と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. セグメント情報」を参照してください。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、特に自動車業界において、素材置換、自動運転、EV化など100年に一度と言われる変化が起きております。また、海外での事業展開が急速に拡大する中、真のグローバル企業として一層の進化を遂げる必要があります。

(3) 経営戦略等

当社グループは、経営環境の大きな変化に対応するため、2016年5月に「Global Vision」-for the Next 10 years established in 2016-を策定しました。より一層定義を明確にした3つの事業領域にて、当社ならではの「Toyota Core Values」を活用・発揮し、企業価値を高めてまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中期的な目標値としては10～13%を、ネットDERは1.0倍以内として設定しております。

(5) 事業上及び実務上の対処すべき課題

当社グループは、2016年5月に策定した「Global Vision」の実現を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

「モビリティ」分野におきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。また、自動運転技術に代表される次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

「ライフ&コミュニティ」分野におきましては、メディカル事業、消費財関連事業等、「快適ですこやかな社会」の実現に貢献する事業、「リソース&エンバイロメント」分野におきましては、再生可能エネルギー事業等、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

これらの3分野にて、当社の知見が生かせる事業領域あるいは地域において、保有リソースを最大限活用し事業拡大するとともに、大きく進化する技術/サービス/製品の分野においても新しい事業創造に挑戦すべく、2017年4月1日付で組織改編を行いました。

具体的には、アフリカに事業基盤を持ち120年以上の歴史を有するCFAO SASの知見を全社経営に取り入れ、地域戦略を加速させるため、同社を100%子会社化し、同社の事業を中心にした当社初となる地域軸での営業本部である「アフリカ本部」を新設いたしました。また、次世代自動車開発・普及の動きに迅速に対応すべく、商品本部内に次世代自動車ビジネスに特化した組織を設立するとともに、副社長直轄の「ネクストモビリティ推進部」を設置し、全体を統括いたします。更に、自動車に限らず、当社が扱う各分野での革新的な技術・特許・新ビジネスに対する開発や投資を後押しするため、社内ファンドである「ネクストテクノロジーファンド」を設立いたしました。

また、グローバルに持続的な成長を実現するため、「人材＝人財」として多様性を生かした価値創造を目指すべく、「グローバルダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の1つとして深化させます。

これらの事業展開を推進する上で、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンの確保を実現すべく、経営システムの強化に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、財務状態の安定性を示すネットDER及び資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供など多岐にわたる事業を行っております。このため、日本及び関係諸国の政治経済状況の影響を受けております。これらの悪化・低迷が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び連結子会社731社・持分法適用会社243社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要事業としております。当社グループの収益のうち、トヨタ自動車(株)グループへの収益が占める比率は12.0%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)グループとの取引の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するよう為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

また、当社は海外に多くのグループ会社が存在しており、各社の財務諸表を円貨に換算する際に、為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券取得・固定資産取得などのために金融機関からの借入及びコマーシャルペーパー・社債の発行等により事業資金を手当てしており、一部が変動金利条件となっておりますが、その相当部分は、変動による影響を転嫁できる営業資産に見合っております。

また当社グループでは、アセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）を通じて金利変動リスクをミニマイズすべく取り組んでおりますが、完全に金利変動リスクを回避できるものではなく、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係維持・強化、事業収益拡大及び企業価値向上を目的に、活発な市場のある有価証券を保有しております。活発な市場のある有価証券の株価下落は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職後給付に係るリスク

当社グループの年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、株式・債券市場の動向によっては資産価値が減少し退職後給付に係る費用が増加する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。そのため、商品毎にポジション限度枠を設定し、限度枠遵守状況の定期的なモニタリングを行っております。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも価格変動リスクを完全に回避できるものではなく、商品市況や相場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在します。こうした信用リスクに対応するため、当社グループでは取引先の財務内容を基にした当社独自基準の格付（8段階）を行い、売掛金・前渡金等の取引の種類ごとに限度枠を設定しています。なお、低格付の取引先に対しては、取引条件の見直し、債権保全、撤退などの取引方針を定め、個別に重点管理を行い、損失発生の防止に努めております。このように与信管理を行っておりますが、信用リスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の財務内容が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立するまたは既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。新規投資については、戦略性や全社優先順位を議論し、担当営業部だけでなく、コーポレート部門担当者も検討に参画し、幅広い視点から投資リターン、各種リスク分析などの検討を行っています。また、投資実行後は計画通りの投資リターンを得て、リスク資産に見合った利益を確保しているかなどのモニタリングを実施し、計画通りに進行していない案件に対する再建・撤退ルールを厳格に運用しております。しかしながら、投資先企業の価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、輸出入や海外の取引先に対する投資等、海外の取引先と多くの取引を行っており、事業活動を行う各国の政府による規制・政治的不安・資金移動の規制等による製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。当社グループは、カントリーリスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、最大想定損失額であるリスクアセットを国ごとに把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の地域または国に対する集中の是正に努めております。こうした管理やヘッジ策を講じておりますが、取引先所在国や当社グループが活動を行う国の事業環境の悪化によるリスクを完全に回避できるものではないため、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する機械装置・運搬具、建物・構築物、のれんなどの固定資産及びリース資産は、減損リスクにさらされております。対象資産の資産価値が減少した場合、必要な減損処理を行うため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を国内外の金融機関からの借入及びコマーシャルペーパー・社債の発行等により調達しております。金融機関との良好な取引関係の維持及びアセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）に努め、資産の内容に応じた調達を実施することで流動性リスクの最小化を図っておりますが、金融市場の混乱や格付機関による当社信用格付けの大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループの資金調達に制約が課される可能性や、調達コストが増加する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を行っており、日本における会社法、税法、独占禁止法、金融商品取引法等の各種法令、また、事業活動を行う各国・地域の法令、規制といった様々な分野における広範な制約を受けております。当社ではコンプライアンス統括室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制を強化することで、法令遵守の徹底等コンプライアンス意識の向上を図っておりますが、役職員が不正・不法行為を行った場合、社会的な信用を毀損する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などにより追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等の災害により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定、設備等の耐震対策、社員安否確認システムの整備等を通じた対策を行っておりますが、大規模な災害の発生などにより追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項3. 重要な会計方針」を参照してください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の収益は円高による為替影響等により、前連結会計年度を4,488億円（7.2%）下回る5兆7,973億円となりました。営業活動に係る利益は固定資産減損損失の減少等により、前連結会計年度（829億円）を507億円（61.1%）上回る1,336億円となりました。また、当期利益（親会社の所有者に帰属）は、1,079億円となり、前連結会計年度（当期損失（親会社の所有者に帰属）△192億円）を1,271億円上回りました。また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ340億円増加し4,262億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて1,371億円の増加となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,597億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて1,606億円減少しておりますが、これは主に営業債権及びその他の債権が2,089億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,275億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて352億円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が314億円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、56億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて2,512億円増加しておりますが、これは主に借入金の純増減額が2,436億円増加したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制の更なる充実を図っております。更には、当社グループの資金調達の安全のため、マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで144%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額801億63百万円の設備投資を行いました。これは主に風力発電施設及び自動車販売拠点への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

2017年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
全社 (共通)	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市中村区	1,160	—	—	832	1	123	502
全社 (共通)	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都港区	927	—	—	2,015	9	—	233
全社 (共通)	シンフォニー 豊田ビル	オフィスビル (注4)	名古屋市中村区	74	—	—	2,007	—	—	650

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借／年間賃借料 1,627 百万円

3. 賃借／年間賃借料 2,715 百万円

4. 賃借／年間賃借料 1,119 百万円

(2) 国内子会社の設備の状況

2017年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラス六ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県上北郡	—	—	—	91	31,635	1	7,122
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラス由利高原風力	風力発電設備	秋田県由利本荘市	—	—	—	36	9,712	1	375
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラスエナジー淡路	太陽光発電設備	兵庫県淡路市	—	—	—	47	8,808	—	1,260

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

2017年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U. S. A.	—	—	—	1,887	11,491	—	42
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	EE Waianae Solar Project LLC	太陽光発電設備	Hawaii, U. S. A.	—	—	—	—	242	—	11,137

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2017年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	68	31	659	539	10	23, 671	24, 978	－
所有株式数（単元）	－	1, 042, 960	82, 075	1, 398, 720	740, 958	167	266, 573	3, 531, 453	911, 216
所有株式数の割合（％）	－	29. 53	2. 32	39. 61	20. 98	0. 01	7. 55	100. 00	－

（注） 1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,379単元及び92株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,206	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,226	4.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,400	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,249	1.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,039	1.14
計	—	186,254	52.61

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,177,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,967,800	3,509,678	同上
単元未満株式	普通株式 911,216	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,509,678	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が92株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,937,900	—	1,937,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,974,700	202,800	2,177,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,875	25,147,682
当期間における取得自己株式	1,654	5,734,465

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)				
ストック・オプションの権利行使によるもの	63,400	87,175,000	—	—
単元未満株式の買増請求によるもの	218	495,928	—	—
保有自己株式数	1,937,992	—	1,939,646	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指して、安定的継続的に株主還元を実施していくこととしております。

当事業年度末の配当金については、1株につき39円、中間配当金（1株につき31円）と合わせ、年間では70円（前期比8円増）といたしました。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応えるべく、2018年3月期からは、連結配当性向25%以上を目安に、これまでどおり、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2016年10月28日 取締役会決議	10,915	31.00
2017年6月23日 定時株主総会決議	13,732	39.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高（円）	2,570	3,175	3,350	3,525	3,460
最低（円）	1,393	2,230	2,374	2,079	2,061

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高（円）	2,525	2,866	3,120	3,225	3,400	3,460
最低（円）	2,316	2,324	2,888	2,910	2,970	3,320

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小澤 哲	1949年8月5日生	1974年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 2003年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 2007年6月 同社専務取締役 2010年5月 同社取締役副社長 2015年6月 当社取締役会長(現職) (主要な兼職) Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. 董事長	2017年 6月か ら1年	10
取締役社長 (代表取締役)	CEO(Chief Executive Officer)	加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 当社入社 1999年6月 当社物流部長 2004年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2008年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役社長(現職)	2017年 6月か ら1年	46
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		横井 靖彦	1954年1月26日生	1977年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 2001年1月 トヨタ自動車(株)海外企画部 計画室長(部長級) 2006年6月 同社常務役員 2009年6月 当社専務取締役 2012年6月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	44
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		山際 邦明	1954年4月23日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社人事部長 2003年2月 (株)トーマン経営企画部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2015年4月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	49
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	化学品・エレクトロニクス本部長 CTO(Chief Technology Officer)	松平 惣一郎	1954年11月3日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社情報電子部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2012年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	38
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	グローバル部 品・ロジスティクス本部長	大井 祐一	1954年8月17日生	1978年4月 当社入社 2001年3月 当社物流部グループリーダー (部長級) 2006年4月 当社執行役員 2011年6月 当社常務執行役員 2013年6月 当社常務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	CCO(Chief Compliance Officer) CAO(Chief Administrative Officer)	永井 康裕	1960年2月16日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社リスクマネジメント部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	8
取締役 常務執行役員	CSO(Chief Strategy Officer) CIO(Chief Information Officer)	富永 浩史	1963年2月18日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社経理企画部長 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	5
取締役 常務執行役員	CFO(Chief Financial Officer)	岩本 秀之	1963年2月20日生	1985年4月 (株)トーメン入社 2007年4月 当社経営企画部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2017年 6月か ら1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 治朗	1932年11月20日生	1961年4月 名港海運㈱入社 1974年5月 同社取締役業務部長 1977年6月 同社常務取締役 1980年6月 同社専務取締役 1989年6月 同社取締役副社長 1993年6月 同社代表取締役副社長 1995年6月 同社代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役会長（現職） 2014年6月 当社取締役（現職）	2017年 6月か ら1年	—
取締役		川口 順子	1941年1月14日生	1965年4月 通商産業省（現経済産業省） 入省 1990年2月 通商産業省通商政策局経済協力部 長 1990年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公 使 1992年6月 通商産業大臣官房審議官 1993年9月 サントリー㈱常務取締役 2000年7月 国務大臣環境庁長官 2001年1月 環境大臣 2002年2月 外務大臣 2004年9月 内閣総理大臣補佐官 2005年10月 参議院議員 2013年11月 明治大学国際総合研究所特任 教授（現職） 2014年6月 当社取締役（現職） 2015年6月 石油資源開発㈱取締役（現職）	2017年 6月か ら1年	0
取締役		藤沢 久美	1967年3月15日生	1995年4月 ㈱アイフィス代表取締役 2000年6月 ㈱ソフィアバンク取締役 2005年4月 法政大学大学院客員教授 一般社団法人投資信託協会理事 （現職） 2006年6月 トレンダーズ㈱監査役 2006年7月 シンメトリー・ジャパン㈱ 取締役 2011年6月 日本証券業協会公益理事 （現職） 2012年2月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機 構取締役 2013年6月 ㈱静岡銀行取締役（現職） ミュージックセキュリティーズ ㈱監査役 2013年8月 ㈱ソフィアバンク代表取締役 （現職） 2014年6月 当社取締役（現職） ㈱サイネックス取締役 2016年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取 締役（現職）	2017年 6月か ら1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		志治 芳弘	1955年10月14日生	1978年4月 当社入社 2001年3月 当社車両部品部長 2014年4月 当社理事 2014年6月 当社常勤監査役（現職）	2014年 6月か ら4年	14
常勤監査役		塩崎 泰司	1957年5月21日生	1980年4月 当社入社 2002年3月 当社経営企画部グループリーダー （部長級） 2014年4月 当社理事 2015年6月 当社常勤監査役（現職）	2015年 6月か ら3年	8
監査役		豊田 鐵郎	1945年8月23日生	1970年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 1991年6月 ㈱豊田自動織機製作所取締役 1997年6月 同社常務取締役 1999年6月 同社専務取締役 2002年6月 ㈱豊田自動織機取締役副社長 2005年6月 同社取締役社長 2008年6月 当社監査役（現職） 2013年6月 ㈱豊田自動織機取締役会長 （現職）	2016年 6月か ら4年	4
監査役		田島 和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同所代表社員 2000年7月 同所所長 2001年1月 中央青山監査法人 名古屋事務所長 2007年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 2009年6月 同所退所 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所長 （現職） 2010年6月 当社監査役（現職）	2014年 6月か ら4年	—
監査役		桑野 雄一郎	1966年5月18日生	1993年4月 弁護士登録 2002年4月 警察大学校講師（現職） 2003年4月 東京藝術大学音楽学部・同大学院 非常勤講師（現職） 2003年9月 骨董通り法律事務所設立 （現職） 2005年6月 株式会社昭文社監査役 2009年4月 島根大学大学院法務研究科教授 （現職） 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解 決センター特別委員（現職） 2014年4月 山梨学院大学法科大学院講師（現 職） 2015年4月 成蹊大学法科大学院講師 （現職） 2016年6月 株式会社昭文社取締役（現職） 当社監査役（現職）	2016年 6月か ら4年	—
計						276

- (注) 1. 取締役 高橋治朗、川口順子及び藤沢久美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田鐵郎、田島和憲及び桑野雄一郎の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、2006年4月より執行役員制度を導入しております。
- なお、社長1名、副社長執行役員4名、専務執行役員7名、常務執行役員13名、執行役員は22名です。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念の通り、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、更なる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

イ、企業統治の体制の概要

当社の取締役は12名となっており、うち3名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部に、副社長直轄組織並びにコーポレート部門を加えた組織編成になっております。各営業本部の本部長には執行役員がなり、現場に密着したスピード感のある経営を実践します。また、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することを目指し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

The diagram illustrates the corporate governance structure, divided into three main horizontal sections: **株主総会** (Shareholders' Meeting) at the top, **取締役会** (Board of Directors) in the middle, and **業務執行体制** (Business Execution System) at the bottom.

株主総会 (Shareholders' Meeting):

- Elects and dismisses members of the **取締役会** (Board of Directors).
- Elects and dismisses members of the **監査役・監査役会** (Auditor/Auditors).
- Elects and dismisses the **会計監査人** (Accounting Auditor).

取締役会 (Board of Directors):

- Includes **取締役** (Director) and **社外取締役** (Outside Director).
- Receives **諮問** (Consultation) and **提言** (Proposal) from the **役員報酬案策定会議** (Director Compensation Policy Committee) and **役員人事案策定会議** (Director Personnel Policy Committee).
- Supervises and dismisses/reappoints the **取締役** (Director).
- Handles **経営上重要事項の付議・業務執行報告** (Deliberation on important business matters and business execution reports).
- Receives **監査・報告** (Audit and Report) from the **監査役・監査役会** (Auditor/Auditors).

監査役・監査役会 (Auditor/Auditors):

- Includes **監査役** (Auditor) and **社外監査役** (Outside Auditor).
- Performs **監査** (Audit) on the **取締役会** (Board of Directors).
- Reports to the **株主総会** (Shareholders' Meeting).
- Has a **連携** (Cooperation) relationship with the **会計監査人** (Accounting Auditor).

会計監査人 (Accounting Auditor):

- Performs **会計監査** (Accounting Audit) on the **業務執行体制** (Business Execution System).
- Reports to the **株主総会** (Shareholders' Meeting).

業務執行体制 (Business Execution System):

- 社長 (CEO) ※** (President): The central figure, receiving input from the **取締役会** (Board of Directors) and the **監査部** (Audit Department).
- 監査部 (Audit Department):** Reports to the **監査役・監査役会** (Auditor/Auditors) and the **社長** (CEO).
- 経営企画会議体 (Business Planning Committee):** Includes the **副社長会** (Deputy President Meeting) and **役員会議** (Board Meeting).
- コーポレート部門 (Corporate Department) ※**: Includes CSO/CIO, CFO, CCO/CAO, CTO, and the **海外地域統括部** (Overseas Regional Management Department).
- ERM委員会 (ERM Committee)**, **CSR推進委員会 (CSR Promotion Committee)**, and **全社横断会議体 (Cross-functional Committee)** are part of the **監査部** (Audit Department).
- Business Divisions:**
 - 金属本部 (Metals Division)
 - グローバル部品・ロジスティクス本部 (Global Parts & Logistics Division)
 - 自動車本部 (Automotive Division)
 - 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部 (Mechanical, Energy, Plant & Project Division)
 - 化学品・エレクトロニクス本部 (Chemicals & Electronics Division)
 - 食料・生活産業本部 (Food & Consumer Goods Division)
 - アフリカ本部 (Africa Division)

- 32 -

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・ 社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・ 社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・ 執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、「CSR推進委員会」を設置し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、CSV型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、アニュアルレポートとCSRレポートを統合した「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ERM委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督しています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視することを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部が内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 木内 仁志	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 山上 眞人	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 椎野 泰輔	PwCあらた有限責任監査法人

- (注) 1. 上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行っておりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他35名であります。
2. PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役12名中3名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
高橋 治朗	当社の取引先である名港海運㈱の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。	名港海運㈱において長年にわたり経営者を務め、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間の関係は一般株主の利益に相反する恐れがないと判断し、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー㈱常務取締役（生活環境部担当）の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、㈱ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めております。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

二．社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 鐵郎	当社の主要株主である㈱豊田自動織機の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を兼ねており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点により適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
田島 和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
桑野 雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	990	532	—	458	15
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82	—	—	2
社外役員	75	75	—	—	7

- (注) 1. 上記には、2016年6月23日開催の第95回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であります。
3. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の額 (百万円)	ストック・ オプション (百万円)	連結報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
小澤 哲 (取締役)	提出会社	61	56	—	117	—	117
加留部 淳 (取締役)	提出会社	59	53	—	113	—	113

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、会社業績、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、「役員報酬案策定会議」の意見を参考に取締役会が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
402銘柄 246,412百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(2016年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	77,387	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	10,051	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	8,715	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	8,009	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	6,666	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	4,648	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	4,449	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	3,834	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	3,189	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	2,656	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	2,557	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	5,000,000	2,510	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,436	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,343	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	1,945	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	1,832	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	1,828	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	1,776	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,580	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	1,610,582	1,489	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	1,474	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,387	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,365	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	1,298	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,278	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,245	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,052	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,003	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(2017年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	84,576	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	16,888	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	11,280	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	10,321	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	7,568	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	7,019	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	5,554	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	5,198	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,143	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	4,077	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	3,680	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	2,931	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	2,911	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	1,000,000	2,709	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,400	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,106	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	2,048	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,023	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,780	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,762	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,691	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	1,638	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,621	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,372	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,371	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,356	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	805,291	1,323	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティ(株)	1,000,000	1,162	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	1,126	取引関係の維持・強化のため

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	288	61	338	16
連結子会社	196	1	212	29
計	484	63	550	45

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際会計基準 (IFRS) に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザリー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	495,536	392,247	426,208
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	1,420,166	1,243,547	1,323,165
その他の金融資産	8	19,284	28,852	69,948
棚卸資産	6	701,896	607,085	603,891
その他の流動資産		109,020	130,800	108,591
小計		2,745,904	2,402,533	2,531,805
売却目的で保有する資産	7	—	—	14,208
流動資産合計		2,745,904	2,402,533	2,546,014
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	4, 9	235,882	222,789	218,679
その他の投資	8	575,621	477,476	505,350
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	33,538	34,453	35,690
その他の金融資産	8	60,265	43,185	44,997
有形固定資産	10, 13	546,657	566,757	595,516
無形資産	11	299,346	229,109	190,047
投資不動産	12	32,523	21,971	22,116
繰延税金資産	23	24,663	30,920	26,473
その他の非流動資産		35,123	24,194	27,177
非流動資産合計		1,843,622	1,650,858	1,666,050
資産合計	4	4,589,526	4,053,391	4,212,064

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本の部				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	1, 086, 936	989, 223	1, 053, 646
社債及び借入金	8, 15	773, 162	537, 876	536, 120
その他の金融負債	8	20, 582	15, 820	21, 483
未払法人税等		26, 985	24, 994	26, 011
引当金	16	4, 372	4, 831	4, 565
その他の流動負債		133, 950	139, 574	117, 997
小計		2, 045, 988	1, 712, 319	1, 759, 825
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	—	—	9, 645
流動負債合計		2, 045, 988	1, 712, 319	1, 769, 471
非流動負債				
社債及び借入金	8, 15	979, 352	979, 212	1, 032, 038
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	3, 249	2, 851	3, 238
その他の金融負債	8	9, 903	25, 578	19, 732
退職給付に係る負債	17	31, 890	36, 777	37, 916
引当金	16	21, 441	21, 244	21, 792
繰延税金負債	23	135, 716	140, 226	86, 930
その他の非流動負債		30, 745	19, 194	17, 432
非流動負債合計		1, 212, 300	1, 225, 087	1, 219, 080
負債合計		3, 258, 289	2, 937, 406	2, 988, 551
資本				
資本金	18	64, 936	64, 936	64, 936
資本剰余金	18	155, 148	153, 751	150, 494
自己株式	18	△3, 858	△3, 623	△3, 540
その他の資本の構成要素		243, 216	100, 629	111, 084
利益剰余金	18	690, 725	630, 964	727, 644
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 150, 169	946, 658	1, 050, 619
非支配持分		181, 067	169, 326	172, 893
資本合計		1, 331, 236	1, 115, 984	1, 223, 513
負債及び資本合計		4, 589, 526	4, 053, 391	4, 212, 064

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		6,155,014	5,717,358
サービス及びその他の販売に係る収益		91,089	80,004
収益合計	4	6,246,103	5,797,362
原価		△5,633,564	△5,226,490
売上総利益	4	612,539	570,872
販売費及び一般管理費	20	△438,422	△411,235
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,450	1,742
固定資産減損損失	4	△71,993	△26,287
その他	21	△20,584	△1,422
その他の収益・費用合計		△91,127	△25,967
営業活動に係る利益		82,988	133,669
金融収益及び金融費用			
受取利息	22	8,079	7,508
支払利息	22	△28,309	△26,058
受取配当金	8, 22	19,854	18,752
その他	22	△2,446	△3,454
金融収益及び金融費用合計		△2,821	△3,251
持分法による投資損益	4, 9	△3,397	10,476
税引前利益		76,769	140,895
法人所得税費用	23	△77,552	△12,560
当期利益又は当期損失 (△)		△782	128,334
当期利益又は当期損失 (△) の帰属：			
親会社の所有者	4	△19,280	107,903
非支配持分		18,497	20,431
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	25	△54.80	306.64
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	25	△54.80	306.63

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)		△782	128,334
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	17, 24	△8,545	1,083
FVT0CIの金融資産	8, 24	△59,190	37,019
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	9, 24	△580	715
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8, 24	△16,542	12,744
在外営業活動体の換算差額	24	△84,235	△24,368
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	9, 24	△7,406	△7,137
税引後その他の包括利益	24	△176,501	20,057
当期包括利益		△177,283	148,391
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△181,581	128,964
非支配持分		4,297	19,427

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
資本			
資本金－普通株式	18		
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金	18		
期首残高		155,148	153,751
非支配持分の取得及び処分		△1,385	△3,224
自己株式の取得及び処分等		△11	△32
期末残高		153,751	150,494
自己株式	18		
期首残高		△3,858	△3,623
自己株式の取得及び処分等		234	82
期末残高		△3,623	△3,540
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		△8,501	1,082
利益剰余金への振替		8,501	△1,082
期末残高		—	—
FVT0CIの金融資産			
期首残高		254,470	205,971
期中増減		△59,711	36,245
利益剰余金への振替		11,212	△9,524
期末残高		205,971	232,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△11,253	△26,738
期中増減		△15,484	12,335
期末残高		△26,738	△14,402

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		—	△78,603
期中増減		△78,603	△28,602
期末残高		△78,603	△107,206
利益剰余金	18		
期首残高		690,725	630,964
その他の資本の構成要素からの振替		△19,713	10,607
当期利益又は当期損失（△）（親会社の所有者に帰属）		△19,280	107,903
配当金		△20,767	△21,829
期末残高		630,964	727,644
親会社の所有者に帰属する持分合計		946,658	1,050,619
非支配持分			
期首残高		181,067	169,326
非支配持分への配当		△16,133	△14,623
非支配持分の取得及び処分		△454	△2,778
当期利益（非支配持分に帰属）		18,497	20,431
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		△65	△23
FVTOCIの金融資産		△39	1,513
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2,095	775
在外営業活動体の換算差額		△12,000	△3,270
その他		549	1,542
期末残高		169,326	172,893
資本合計		1,115,984	1,223,513
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△181,581	128,964
非支配持分		4,297	19,427
当期包括利益合計		△177,283	148,391

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		76,769	140,895
減価償却費及び償却費		81,229	76,065
固定資産減損損失		71,993	26,287
金融収益及び金融費用		2,821	3,251
持分法による投資損益（△は益）		3,397	△10,476
固定資産処分損益（△は益）		△1,450	△1,742
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		98,373	△110,633
棚卸資産の増減額（△は増加）		68,683	△5,585
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△53,215	80,472
その他		15,481	△2,685
小計		364,084	195,848
利息の受取額		7,027	7,321
配当金の受取額		38,922	33,077
利息の支払額		△27,877	△25,477
法人所得税の支払額		△61,826	△50,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,330	159,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（△は増加）		△8,747	△37,299
有形固定資産の取得による支出		△105,813	△74,460
有形固定資産の売却による収入		22,192	13,990
無形資産の取得による支出		△17,336	△10,929
投資の取得による支出		△27,393	△22,177
投資の売却等による収入		8,398	7,893
子会社の取得による収支（△は支出）	26	△32,029	△9,290
子会社の売却による収支（△は支出）	26	350	25
貸付けによる支出		△26,145	△14,779
貸付金の回収による収入		17,738	19,829
その他		6,009	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,777	△127,525

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△228,660	△971
長期借入れによる収入		162,852	142,170
長期借入金の返済による支出		△142,430	△105,724
社債の発行による収入		19,900	39,774
社債の償還による支出		△10,000	△25,992
自己株式の取得による支出		△38	△25
配当金の支払額		△20,767	△21,829
非支配持分株主への配当金の支払額		△16,164	△14,623
非支配持分株主からの払込みによる収入		509	1,685
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,197	△5,897
その他		△5,637	△2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,634	5,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△88,081	37,901
現金及び現金同等物の期首残高		495,536	392,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		△15,207	△3,940
現金及び現金同等物の期末残高	26	392,247	426,208

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して作成した最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。また、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「32. IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

連結財務諸表は、2017年6月30日に取締役社長 加留部 淳及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1) ー連結の基礎
- ・注記3(15) ー収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記8(2) ー金融商品の公正価値
- ・注記10ー有形固定資産
- ・注記11ー無形資産
- ・注記12ー投資不動産
- ・注記16ー引当金
- ・注記17ー従業員給付
- ・注記23ー繰延税金及び法人所得税費用

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基いており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により機能通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

なお、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日における換算差額の累計額を利益剰余金に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

償却原価で測定しない金融資産は、FVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを考慮した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は内部の信用格付を基に信用リスクの特徴が類似する資産毎にグルーピングを行い、集散的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年

機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

鉱業権は、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。鉱業権を除くのれん以外の無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等 10－15年

ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（3－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

①ファイナンス・リース

(a) 借手側

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、リース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法により減価償却を行っております。支払リース料は、負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

(b) 貸手側

リース債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書に計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

②オペレーティング・リース

(a) 借手側

支払リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(b) 貸手側

リース資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に計上し、所有している類似の資産と首尾一貫する方法で減価償却を行っております。受取リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及びリース資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積ることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益認識

①収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売には、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を含んでおります。

物品の販売による収益は、次の条件を全て満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生したまたは発生する原価を、信頼性をもって測定できること。

具体的には、買手に対する商品・製品の引渡し、試運転の完了等、契約上の受渡条件が履行された時に収益を認識しております。

(b) 役務の提供

役務の提供には、金融、物流、情報通信、保険、その他のサービスを含んでおります。

役務の提供による収益は、次の条件を全て満たした時に期末日の取引の進捗度に応じて認識しております。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連して発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

役務の提供による収益について、取引の進捗度を信頼性をもって見積もれない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しています。

(c) その他

その他の収益には、主として、貸付金に係る収益やリース事業に係る収益があります。

貸付金に係る収益は、実効金利法で認識しております。リース事業に係る収益は、「(10) リース」に記載しております。

②収益の測定

物品の販売等の収益は、受領する対価から返品、値引き及び割戻しを控除した公正価値で測定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、次の5つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客に対する財・サービスの提供または注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中または返品の際に、在庫リスクを負っているか
- ・価格決定の自由を、直接または間接に有しているか
- ・顧客に対する売掛金について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引あたりで固定されている、または請求金額の一定割合で決定されているか

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、適用していない主な基準書及び解釈指針は、次のとおりであります。なお、これらを適用することによる影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業の6営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

①金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

③自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

⑥食料・生活産業本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	計			
セグメント資産	907,250	373,005	667,450	757,954	828,768	321,658	3,856,088	876,276	△142,837	4,589,526
その他の項目 持分法で会計処理 されている投資	27,935	23,628	27,147	57,593	59,295	23,880	219,481	16,400	—	235,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	計			
収益										
外部収益	1,467,710	819,939	965,999	788,534	1,686,406	515,359	6,243,950	2,153	—	6,246,103
セグメント間収益	215	1,727	20	2,487	4,844	874	10,169	735	△10,904	—
計	1,467,926	821,667	966,019	791,021	1,691,251	516,233	6,254,119	2,888	△10,904	6,246,103
売上総利益	85,765	69,652	184,900	69,945	139,809	65,843	615,916	2,196	△5,574	612,539
当期利益又は当期損 失（△）（親会社の 所有者に帰属）	12,370	13,306	23,747	△48,252	9,759	771	11,702	△30,991	9	△19,280
セグメント資産	775,510	347,624	621,260	695,070	748,995	326,165	3,514,626	690,675	△151,910	4,053,391
その他の項目										
(1) 持分法で会計 処理されている 投資	15,343	19,510	27,809	55,827	60,758	26,466	205,715	17,073	—	222,789
(2) 持分法による 投資損益	△6,329	2,186	3,590	3,220	△4,499	△2,837	△4,669	1,284	△12	△3,397
(3) 減価償却費及 び償却費	11,676	6,981	23,473	20,141	6,550	6,111	74,935	6,294	—	81,229
(4) 固定資産減損 損失	4,760	993	1,036	59,868	77	5,258	71,993	—	—	71,993
(5) 資本的支出	12,929	4,929	29,821	47,855	7,880	10,442	113,858	6,511	—	120,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

「当期利益又は当期損失（△）（親会社の所有者に帰属）」は、主として各報告セグメントで識別した繰延税金資産の回収可能性の見直しによるものであります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	金属	グローバル 部品・ ロジスティ クス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	計			
収益										
外部収益	1,394,382	780,609	877,604	724,264	1,586,223	431,206	5,794,291	3,071	—	5,797,362
セグメント間収益	186	1,941	35	2,557	5,879	1,142	11,743	893	△12,636	—
計	1,394,569	782,551	877,640	726,822	1,592,103	432,348	5,806,035	3,964	△12,636	5,797,362
売上総利益	85,347	65,590	159,860	66,818	140,241	57,624	575,483	2,171	△6,782	570,872
当期利益又は当期損 失（△）（親会社の 所有者に帰属）	25,405	16,986	18,633	15,939	13,686	△7,726	82,924	24,967	10	107,903
セグメント資産	806,023	375,726	604,442	755,207	753,207	318,844	3,613,451	791,274	△192,661	4,212,064
その他の項目										
(1) 持分法で会計 処理されている 投資	16,418	16,338	28,995	51,924	60,136	32,947	206,761	11,918	—	218,679
(2) 持分法による 投資損益	961	1,787	1,643	4,227	1,403	△2	10,020	456	△0	10,476
(3) 減価償却費及 び償却費	10,904	5,663	22,190	18,923	6,034	6,554	70,270	5,794	—	76,065
(4) 固定資産減損 損失	1,686	388	189	33	8,041	15,932	26,272	14	—	26,287
(5) 資本的支出	11,390	3,854	22,535	26,238	7,595	5,344	76,959	11,724	—	88,683

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

「当期利益又は当期損失（△）（親会社の所有者に帰属）」は、主として各報告セグメントで識別した繰延税金資産の回収可能性の見直しによるものであります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	2,048,167	1,964,250
中国	779,698	738,162
米国	642,761	600,551
その他	2,775,475	2,494,399
合計	6,246,103	5,797,362

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	287,289	301,843	302,929
米国	80,040	77,619	82,969
その他	529,097	452,909	439,039
合計	896,427	832,372	824,938

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、全てのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
719,763	695,208

5. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,362,589	1,205,076	1,280,414
その他	137,372	113,919	123,348
損失評価引当金	△46,257	△40,995	△44,907
合計	1,453,704	1,278,001	1,358,855
流動資産	1,420,166	1,243,547	1,323,165
非流動資産	33,538	34,453	35,690
合計	1,453,704	1,278,001	1,358,855

6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	663,947	578,657	574,743
仕掛品	7,664	5,823	6,521
原材料及び貯蔵品	30,284	22,604	22,626
合計	701,896	607,085	603,891

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債権及びその他の債権	—	—	7,027
棚卸資産	—	—	3,479
その他の金融資産	—	—	1,578
有形固定資産	—	—	1,312
その他	—	—	810
合計	—	—	14,208

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債務及びその他の債務	—	—	6,872
その他	—	—	2,772
合計	—	—	9,645

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社及び㈱デンソー（以下「デンソー」という。）が出資する、当社連結子会社である㈱TDモバイル（以下「TDモバイル」という。）に係る資産及び負債であります。今後のモバイル市場の拡大に対応するためにモバイル関連製品・サービスを立ち上げ、既存のデンソー販売チャネルと連携しながら、TDモバイルのチャネルや法人営業部隊を利用し販売することによる事業拡大を狙い、当社出資比率をTDモバイルの株主総会後に51%から49%に変更するものであります。

売却目的で保有する資産は、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類して、非経常的に売却コスト控除後の公正価値で測定しております。

売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格を基礎に測定しております。

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
金融資産			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	495,536	392,247	426,208
営業債権及びその他の債権	1,453,704	1,278,001	1,358,855
その他の金融資産	13,610	23,168	59,920
償却原価で測定する金融資産合計	1,962,851	1,693,417	1,844,984
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	65,939	48,869	55,025
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	65,939	48,869	55,025
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の投資	575,621	477,476	505,350
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	575,621	477,476	505,350
合計	2,604,412	2,219,763	2,405,361
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	1,090,186	992,075	1,056,884
社債及び借入金	1,752,514	1,517,088	1,568,159
償却原価で測定する金融負債合計	2,842,701	2,509,164	2,625,043
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債	30,485	41,398	41,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	30,485	41,398	41,216
合計	2,873,186	2,550,562	2,666,259

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
現金及び現金同等物	495,536	495,536	392,247	392,247	426,208	426,208
営業債権及びその他の債権	1,453,704	1,453,843	1,278,001	1,278,427	1,358,855	1,359,113
その他の金融資産	13,610	13,610	23,168	23,168	59,920	59,920
合計	1,962,851	1,962,990	1,693,417	1,693,843	1,844,984	1,845,242
金融負債						
営業債務及びその他の債務	1,090,186	1,090,186	992,075	992,075	1,056,884	1,056,884
社債及び借入金	1,752,514	1,762,270	1,517,088	1,537,437	1,568,159	1,576,737
合計	2,842,701	2,852,456	2,509,164	2,529,512	2,625,043	2,633,622

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	13,647	52,291	—	65,939
その他の投資	306,537	—	269,084	575,621
合計	320,184	52,291	269,084	641,560
金融負債				
その他の金融負債	9,917	20,567	—	30,485

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	1,630	47,238	—	48,869
その他の投資	242,845	—	234,630	477,476
合計	244,476	47,238	234,630	526,345
金融負債				
その他の金融負債	5,776	35,621	—	41,398

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	—	55,025
その他の投資	279,459	—	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	—	41,216

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定に当たり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	269,084	234,630
その他の包括利益	△32,176	△8,889
購入	2,878	3,190
売却	△431	△1,047
為替換算	△1,824	263
その他	△2,900	△2,256
期末残高	234,630	225,891

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
PBR	0.6倍～4.6倍	0.3倍～5.1倍	0.5倍～4.8倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	105,223
トヨタ自動車(株)	78,523
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	29,159
UMW TOYOTA MOTOR SDN. BHD.	24,222
東和不動産(株)	14,117
Indus Motor Company Ltd.	11,867
(株)ジェイテクト	11,250
RATCHABURI POWER CO., LTD.	8,775
Oakbridge Pty Limited.	8,552
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	8,343

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	77,387
トヨタ自動車(株)	58,000
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	24,566
UMW TOYOTA MOTOR SDN. BHD.	24,218
東和不動産(株)	21,520
CHENGDU KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY FINACIAL LEASING LTD.	12,810
RATCHABURI POWER CO., LTD.	12,362
Indus Motor Company Ltd.	10,051
(株)ジェイテクト	8,755
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	8,151

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	84,576
トヨタ自動車(株)	60,338
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	20,347
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	20,098
Indus Motor Company Ltd.	16,888
TOYOTA INDUSTRY KUNSHAN CO., LTD.	15,201
トヨタ紡織(株)	11,280
(株)ジェイテクト	10,369
SHANGHAI KOITO AUTOMOTIVE LAMP CO., LTD.	8,791
RATCHABURI POWER CO., LTD.	8,134

②受取配当金

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した投資	45	90
期末日現在で保有する投資	19,809	18,662
合計	19,854	18,752

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失（税引前）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売却日における公正価値	5,987	5,719
売却に係る累積利得または損失（△）	2,276	665

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,212百万円（損失）及び9,524百万円（利得）であります。

(4) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品関連デリバティブ	3,007	△7,183	△1,305
為替関連デリバティブ	△1,246	10,541	8,909
金利関連デリバティブ	33,692	4,112	6,205
合計	35,453	7,470	13,809
その他の金融資産（流動資産）	19,284	19,733	23,906
その他の金融資産（非流動資産）	46,654	29,135	31,118
その他の金融負債（流動負債）	△20,582	△15,820	△21,483
その他の金融負債（非流動負債）	△9,903	△25,578	△19,732
合計	35,453	7,470	13,809

(5) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ会計継続部分 に係るキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰余金 及び外貨換算剰余金
		その他の 金融資産	その他の 金融負債	社債及び 借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	45,007	86	813	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	6,047	409	2	—	267
為替変動リスク	187,783	2,083	713	—	893
金利変動リスク	442,210	40,041	8,738	—	△19,274
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	62,572	6,605	—	70,247	—

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 用いたヘッジ手段の 公正価値の変動額
		その他の 金融資産	その他の 金融負債	社債及び 借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	36,593	329	515	—	△275
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	10,115	54	326	—	△289
為替変動リスク	201,653	1,541	2,351	—	△2,941
金利変動リスク	434,714	25,836	22,204	—	△28,112
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	39,309	5,050	—	44,760	5,169

ヘッジ会計の種類	その他の 包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分 に係るキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰余金 及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△474	原価	△67	△274
為替変動リスク	△2, 205	その他の収益・費用 その他	1, 430	118
金利変動リスク	△28, 428	支払利息 他	16, 439	△31, 263
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	6, 197	その他の収益・費用 その他	△254	5, 943

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 用いたヘッジ手段の 公正価値の変動額
		その他の 金融資産	その他の 金融負債	社債及び 借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	41, 387	206	160	—	△101
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	8, 614	161	172	—	130
為替変動リスク	257, 757	4, 209	1, 628	—	572
金利変動リスク	449, 561	26, 444	18, 469	—	5, 850
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	30, 670	3, 585	—	34, 467	1, 015

ヘッジ会計の種類	その他の 包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に 係るキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰余金 及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△867	原価	1, 171	29
為替変動リスク	887	その他の収益・費用 その他	142	1, 147
金利変動リスク	5, 503	支払利息 他	3, 611	△22, 148
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	268	その他の収益・費用 その他	92	6, 304

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
移行日（2015年4月1日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	45,007	—	—	45,007
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	6,047	—	—	6,047
為替変動リスク	182,813	4,969	—	187,783
金利変動リスク	53,451	296,330	92,428	442,210
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	3,646	37,071	21,854	62,572
前連結会計年度（2016年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	36,593	—	—	36,593
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	10,115	—	—	10,115
為替変動リスク	187,458	14,194	—	201,653
金利変動リスク	56,842	263,410	114,460	434,714
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	5,641	25,678	7,990	39,309
当連結会計年度（2017年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	41,387	—	—	41,387
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	8,614	—	—	8,614
為替変動リスク	221,188	27,628	8,940	257,757
金利変動リスク	87,166	252,408	109,985	449,561
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	16,345	11,759	2,565	30,670

(b) ヘッジ対象

移行日 (2015年4月1日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の種類	帳簿価額			帳簿価額に含まれる 公正価値ヘッジ 調整累計額
	棚卸資産	その他の 流動資産	その他の 流動負債	
公正価値ヘッジ 商品価格変動リスク	3,783	983	—	741

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 用いたヘッジ対象の 公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる 公正価値ヘッジ 調整累計額
		棚卸資産	その他の 流動資産	その他の 流動負債	
公正価値ヘッジ 商品価格変動リスク	275	1,687	295	—	275
キャッシュ・フロー・ヘッジ 商品価格変動リスク	289	—	—	—	—
為替変動リスク	3,095	—	—	—	—
金利変動リスク	28,112	—	—	—	—
純投資ヘッジ 為替変動リスク	△5,040	—	—	—	—

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 用いたヘッジ対象の 公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる 公正価値ヘッジ 調整累計額
		棚卸資産	その他の 流動資産	その他の 流動負債	
公正価値ヘッジ 商品価格変動リスク	101	6,937	231	—	101
キャッシュ・フロー・ヘッジ 商品価格変動リスク	△130	—	—	—	—
為替変動リスク	△353	—	—	—	—
金利変動リスク	△5,850	—	—	—	—
純投資ヘッジ 為替変動リスク	△859	—	—	—	—

(6) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務を除き、重要性はありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
認識した金融資産の総額	70,708	51,862	57,990
連結財政状態計算書で相殺している金額	△4,769	△2,993	△2,965
連結財政状態計算書に表示している純額	65,939	48,869	55,025

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
認識した金融負債の総額	35,254	44,391	44,181
連結財政状態計算書で相殺している金額	△4,769	△2,993	△2,965
連結財政状態計算書に表示している純額	30,485	41,398	41,216

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(7) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ26,091百万円、14,911百万円及び49,851百万円であります。

(8) 金融商品から生じるリスク

①資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ1.1倍、1.2倍及び1.0倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

②財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク（為替変動リスク・金利変動リスク・価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

(a) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義し、当社グループが為替変動リスクを負うものについては、適切なタイミング及び方法で当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、社内規程に基づき為替変動リスク主管部署が随時適切な管理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替ポジション（純額）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	△12,058	△38,681
その他	6,853	4,684
合計	△5,205	△33,996

プラスは受取ポジション、また、マイナスは支払ポジションを示しております。

(i) 為替感応度分析

日本円が米ドルに対して1円円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△236百万円及び△313百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,662百万円及び△1,826百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

(ii) 為替予約

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する主な為替予約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	契約額	公正価値	契約額	公正価値	契約額	公正価値
米ドル買／日本円売	130,327	2,948	115,942	△1,961	104,001	455
日本円買／米ドル売	210,096	△5,491	160,256	5,420	193,895	△2,171

(b) 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

金利感応度分析

金利変動の影響を受ける金融商品について、金利が1%上昇した場合に税引前利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,345百万円及び4,392百万円であります。

本分析は、期末日に当社グループが保有する正味の変動金利付金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利付借入金に係る借換時期、金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。また、変動金利付金融商品、固定金利付であっても金利スワップ契約等により実質変動金利付となっている金融商品、現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける金融商品として感応度を計算しております。

(c) 株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。

株価感応度分析

市場性のある株式について、株価が一律1%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,428百万円及び△2,794百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

(d) 商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されております。

(e) 信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(i) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
移行日 (2015年4月1日)	22,982	16,785	39,768	1,991	4,486	10	6,489	46,257
組成または購入した金融商品 による変動	3,551	—	3,551	129	—	—	129	3,680
直接償却	△851	△61	△913	△164	△4,486	—	△4,651	△5,564
認識の中止が行われた金融商 品による変動	△1,169	△5,379	△6,549	△7	—	△2	△9	△6,558
引当率の変動による増減	—	5,055	5,055	—	—	—	—	5,055
為替換算	△849	△694	△1,543	△37	—	—	△37	△1,581
その他	△421	32	△388	97	—	△2	94	△293
前連結会計年度 (2016年3月31日)	23,243	15,738	38,981	2,008	—	5	2,014	40,995
組成または購入した金融商品 による変動	4,450	—	4,450	222	—	—	222	4,673
直接償却	△629	△170	△799	△19	—	—	△19	△819
認識の中止が行われた金融商 品による変動	△3,386	△233	△3,620	△19	—	△2	△21	△3,641
引当率の変動による増減	—	4,883	4,883	—	—	—	—	4,883
為替換算	△1,351	△58	△1,409	△112	—	—	△112	△1,522
その他	4	△35	△30	368	—	—	368	337
当連結会計年度 (2017年3月31日)	22,331	20,123	42,455	2,448	—	3	2,452	44,907

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、購入または組成した信用減損金融資産を有しておりません。

(ii) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
移行日（2015年4月1日）	52	1,023	756	1,831
組成または購入した金融商品による変動	8	322	—	330
期中減少額（目的使用）	△11	—	—	△11
認識の中止が行われた金融商品による変動	△30	△127	△48	△205
区分変更	20	△48	28	—
引当率の変動による増減	—	—	580	580
その他	△2	△36	—	△38
前連結会計年度（2016年3月31日）	37	1,134	1,316	2,487
組成または購入した金融商品による変動	1	79	—	80
認識の中止が行われた金融商品による変動	△188	△302	△329	△819
区分変更	175	△3	△172	—
引当率の変動による増減	—	—	1,769	1,769
当連結会計年度（2017年3月31日）	25	908	2,584	3,517

(iii) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,469,089	32,216
貸付金	28,433	7,819	232
金融保証契約	33,557	42,062	1,875

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,318,559	34,223
貸付金	32,098	—	56
金融保証契約	17,048	33,130	4,032

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,410,275	34,498
貸付金	29,622	—	3
金融保証契約	13,816	31,489	3,925

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

（f）流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
移行日（2015年4月1日）				
社債及び借入金	773,162	504,800	474,908	1,752,870
営業債務及びその他の債務	1,086,936	3,054	195	1,090,186
金融保証契約	59,525	11,806	6,162	77,495
前連結会計年度（2016年3月31日）				
社債及び借入金	537,876	514,680	464,947	1,517,503
営業債務及びその他の債務	989,223	2,682	169	992,075
金融保証契約	39,709	6,918	7,583	54,211
当連結会計年度（2017年3月31日）				
社債及び借入金	536,120	518,330	514,231	1,568,681
営業債務及びその他の債務	1,053,646	3,160	77	1,056,884
金融保証契約	36,424	6,742	6,064	49,230

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
移行日 (2015年 4 月 1 日)				
商品関連デリバティブ				
収入 (△)	△18,901	△5	—	△18,906
支出	15,679	219	—	15,898
為替関連デリバティブ				
収入 (△)	△6,772	△14,138	△18,944	△39,854
支出	9,542	15,548	16,009	41,101
金利関連デリバティブ				
収入 (△)	△1,202	△120,165	△112,264	△233,632
支出	2,951	103,247	93,741	199,939
前連結会計年度 (2016年 3 月31日)				
商品関連デリバティブ				
収入 (△)	△3,187	△151	—	△3,339
支出	10,295	226	—	10,522
為替関連デリバティブ				
収入 (△)	△11,382	△20,968	△12,361	△44,711
支出	2,839	21,071	10,259	34,169
金利関連デリバティブ				
収入 (△)	△27,920	△112,350	△114,460	△254,732
支出	25,441	112,204	112,973	250,619
当連結会計年度 (2017年 3 月31日)				
商品関連デリバティブ				
収入 (△)	△12,246	△376	—	△12,622
支出	13,700	227	—	13,927
為替関連デリバティブ				
収入 (△)	△6,061	△28,123	△5,832	△40,016
支出	2,617	23,755	4,734	31,107
金利関連デリバティブ				
収入 (△)	△28,153	△109,201	△109,985	△247,340
支出	27,720	102,641	110,774	241,135

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	関連会社	共同支配 企業	関連会社	共同支配 企業	関連会社	共同支配 企業
持分法で会計処理されている投資	186,440	49,441	183,507	39,281	178,882	39,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	3,948	△7,345	7,040	3,435
その他の包括利益	△3,415	△4,571	△4,627	△1,794
当期包括利益	533	△11,917	2,413	1,641

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)	312,898	432,572	77,500	67,317	68,002	958,290
新規取得	13,204	36,922	1,867	47,293	12,307	111,595
企業結合による取得	6,272	5,133	535	2,102	151	14,196
処分	△8,613	△28,212	△3,530	△2,004	△8,359	△50,720
為替換算	△19,027	△21,875	△3,552	176	△3,536	△47,816
その他	32,171	61,113	2,332	△88,605	△1,049	5,962
前連結会計年度 (2016年3月31日)	336,906	485,653	75,152	26,280	67,515	991,508
新規取得	14,131	30,713	1,972	24,463	8,881	80,163
企業結合による取得	296	21,625	12	—	1	21,936
処分	△4,294	△15,557	△294	△1,420	△4,477	△26,045
為替換算	△3,715	△6,940	△2,050	449	△1,526	△13,783
その他	△2,299	17,157	△1,110	△12,006	△895	844
当連結会計年度 (2017年3月31日)	341,025	532,651	73,682	37,766	69,498	1,054,624

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日（2015年4月1日）	140,339	228,572	1,414	—	41,306	411,632
減価償却費	14,062	33,967	—	—	8,518	56,548
減損損失	1,912	9,078	50	—	70	11,111
処分	△5,619	△23,525	△1,172	—	△4,442	△34,759
為替換算	△6,681	△11,210	△40	—	△1,828	△19,761
その他	3,155	△1,336	24	—	△1,864	△21
前連結会計年度（2016年3月31日）	147,168	235,546	275	—	41,760	424,751
減価償却費	13,681	34,715	—	—	7,715	56,112
減損損失	772	1,028	358	—	47	2,206
処分	△2,766	△10,346	△32	—	△3,739	△16,884
為替換算	△1,460	△3,276	△8	—	△1,002	△5,746
その他	△1,618	2,539	47	—	△2,299	△1,330
当連結会計年度（2017年3月31日）	155,776	260,206	640	—	42,484	459,108

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日（2015年4月1日）	172,559	203,999	76,086	67,317	26,696	546,657
前連結会計年度（2016年3月31日）	189,737	250,107	74,877	26,280	25,754	566,757
当連結会計年度（2017年3月31日）	185,248	272,444	73,042	37,766	27,014	595,516

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,111百万円及び2,206百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

当連結会計年度における減損損失において重要なものはありません。

11. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
移行日（2015年4月1日）	185,530	99,043	115,118	46,834	16,205	462,732
新規取得	—	—	8,703	3,677	5,207	17,589
企業結合による取得	18,648	661	—	152	8,903	28,365
処分	—	—	△21,613	△4,890	△1,153	△27,657
為替換算	△7,576	△2,127	△11,329	△1,375	555	△21,852
その他	2,108	—	2,680	6,386	△6,705	4,470
前連結会計年度（2016年3月31日）	198,710	97,577	93,560	50,786	23,013	463,648
新規取得	—	—	1,681	3,145	5,875	10,702
企業結合による取得	70	—	—	3	2,855	2,929
処分	—	△601	△2,821	△5,323	△380	△9,126
為替換算	△2,785	△5,935	△1,629	△390	628	△10,111
その他	△206	—	△357	1,665	△2,218	△1,117
当連結会計年度（2017年3月31日）	195,788	91,040	90,434	49,886	29,773	456,924

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
移行日（2015年4月1日）	102,006	20,683	10,511	26,923	3,261	163,386
償却費	—	9,384	6,196	7,666	747	23,995
減損損失	2,283	—	53,298	—	179	55,761
処分	—	—	△1,191	△4,639	△898	△6,729
為替換算	△1,814	226	△77	△948	△321	△2,935
その他	48	—	△356	1,312	56	1,060
前連結会計年度（2016年3月31日）	102,523	30,295	68,380	30,313	3,024	234,538
償却費	—	8,416	3,279	6,775	985	19,456
減損損失	15,767	—	7,018	4	1,290	24,080
処分	—	△63	△1,896	△5,276	△207	△7,443
為替換算	△292	△2,735	△268	△254	△186	△3,737
その他	59	—	△397	327	△8	△17
当連結会計年度（2017年3月31日）	118,058	35,912	76,116	31,890	4,897	266,876

	のれん	販売権・顧客関係等	鉱業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
移行日（2015年4月1日）	83,523	78,359	104,607	19,911	12,944	299,346
前連結会計年度（2016年3月31日）	96,186	67,281	25,180	20,473	19,988	229,109
当連結会計年度（2017年3月31日）	77,730	55,127	14,317	17,996	24,875	190,047

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、「販売権・顧客関係等」に含まれるアフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産がそれぞれ55,033百万円、46,969百万円及び37,532百万円、「鉱業権」に含まれるカナダにおける天然ガスの採掘権がそれぞれ42,057百万円、11,018百万円及び8,288百万円であります。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において「販売権・顧客関係等」の平均残存償却期間はそれぞれ9年、8年及び7年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ55,761百万円及び24,080百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の鉱業権について、原油・ガス価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

当連結会計年度における減損損失は、主として、次のとおりであります。

化学品・エレクトロニクス本部のヨード採掘権について、ヨード価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、食料・生活産業本部の穀物インフラ事業子会社の取得に伴い認識したのれんについて、事業開始の遅延及びカントリーリスク等を考慮した上で事業計画を見直した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
金属	30	590	110
グローバル部品・ロジスティクス	320	300	299
自動車	34,004	32,297	30,347
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	6,911	6,709	6,745
化学品・エレクトロニクス	25,819	26,072	24,102
食料・生活産業	16,122	30,177	16,087
その他	315	38	38
合計	83,523	96,186	77,730

上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ73,272百万円、71,206百万円及び66,596百万円であります。

のれんの回収可能価額は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.4%～21.3%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

12. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	36,725	31,499
新規取得	263	278
処分または売却目的資産への振替	△5,299	—
為替換算	△167	1
その他	△22	370
期末残高	31,499	32,150

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	4,201	9,527
減価償却費	685	496
減損損失	5,120	—
処分または売却目的資産への振替	△380	—
為替換算	△41	△0
その他	△59	9
期末残高	9,527	10,033

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
帳簿価額	32,523	21,971	22,116
公正価値	33,106	24,375	25,345

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,050百万円及び2,312百万円であります。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,617百万円及び1,224百万円であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度において、5,120百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、食料・生活産業本部の商業用施設の資産等について、集客数の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、不動産鑑定評価等によって算定した売却コスト控除後の公正価値を用いて測定しており、当該公正価値についてはIFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

13. リース

(1) ファイナンス・リース

①借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産等の賃借を行っており、リース資産の正味帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	3,326	2,506	3,401
機械装置及び運搬具	7,056	4,916	5,324
その他	3,386	3,353	3,084
合計	13,770	10,775	11,810

ファイナンス・リース契約に係る将来の支払最低リース料総額及びその現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額			将来の支払最低リース料総額の 現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)
1年以内	4,750	2,717	2,827	4,750	2,717	2,827
1年超5年以内	3,075	2,697	3,180	3,054	2,682	3,160
5年超	202	173	79	195	169	77
合計	8,028	5,587	6,087	8,000	5,569	6,065
利子相当額	△27	△18	△22			
将来の支払最低リース料総額の現在価値	8,000	5,569	6,065			

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料総額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,086百万円、57百万円及び46百万円であります。

②貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、リース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額			受取最低リース料総額の現在価値		
	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)
1年以内	4,027	3,407	4,285	2,624	2,149	2,646
1年超5年以内	12,934	13,080	14,845	7,391	8,159	9,741
5年超	32,139	27,059	25,906	17,436	15,089	15,557
合計	49,101	43,547	45,037	27,452	25,397	27,945
無保証残存価値	—	—	—			
未稼得金融収益	△21,649	△18,149	△17,092			
受取最低リース料総額の現在価値	27,452	25,397	27,945			

(2) オペレーティング・リース

①借手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃借を行っており、将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	11,790	11,535	11,085
1年超5年以内	26,039	18,799	25,431
5年超	4,989	2,412	4,236
合計	42,819	32,747	40,753

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識した支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30,290百万円及び29,320百万円であります。

②貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、将来の受取最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	789	1,224	1,199
1年超5年以内	1,731	1,371	1,393
5年超	—	5	6
合計	2,521	2,602	2,599

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	952,568	853,345	910,482
その他	137,617	138,730	146,402
合計	1,090,186	992,075	1,056,884
流動負債	1,086,936	989,223	1,053,646
非流動負債	3,249	2,851	3,238
合計	1,090,186	992,075	1,056,884

15. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
短期借入金	518,005	367,310	403,932	2.53	—
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000	—	—	—
1年内償還予定の社債	9,998	26,035	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	110,158	104,530	132,187	2.50	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	115,785	109,584	149,405	1.06	2021年～ 2037年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	863,567	869,628	882,633	1.27	2018年～ 2037年
合計	1,752,514	1,517,088	1,568,159	—	—
流動負債	773,162	537,876	536,120	—	—
非流動負債	979,352	979,212	1,032,038	—	—
合計	1,752,514	1,517,088	1,568,159	—	—

(注) 「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度において、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

複数通貨協調融資枠及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額	相当額
マルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	—	—	200百万米ドル
	相当額	相当額	相当額
借入実行残高	—	—	—
差引額	20,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額	相当額
	—	—	200百万米ドル
	相当額	相当額	相当額

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円 及び 400百万ユーロ	10,000百万円 及び 400百万ユーロ	10,000百万円 及び 400百万ユーロ
借入実行残高	110百万ユーロ	225百万ユーロ	200百万ユーロ
差引額	10,000百万円 及び 290百万ユーロ	10,000百万円 及び 175百万ユーロ	10,000百万円 及び 200百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2015年 4月1日)	前連結 会計年度 (2016年 3月31日)	当連結 会計年度 (2017年 3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保 国内普通社債	2003年 5月20日	9,998 (9,998)	—	—	1.09	無	2015年 5月20日
当社	第11回無担保 国内普通社債	2004年 12月21日	9,991	9,995 (9,995)	—	(注2)	無	2016年 12月21日
当社	第14回無担保 国内普通社債	2006年 6月8日	14,988	14,996 (14,996)	—	2.26	無	2016年 6月8日
当社	第16回無担保 国内普通社債	2011年 12月8日	29,900	29,914	29,928	1.35	無	2021年 12月8日
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,940	14,946	14,953	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,938	14,943	14,949	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,935	14,940	14,945	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,930	14,934	14,938	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	—	9,955	9,960	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	—	9,948	9,950	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	—	—	19,889	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	—	—	19,888	1.02	無	2037年 3月6日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. (注3)	社債 (私募債)	2014年 5月22日	1,161 [59,974 千人民元]	1,042 (1,042) [59,970 千人民元]	—	3.98	無	2016年 5月21日
合計	—	—	125,783 (9,998)	135,619 (26,035)	149,405 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率
(計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%としております。)

3. 在外子会社であるToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. が中国で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び現金同等物	6,733	19,061	19,797
営業債権及びその他の債権	5,655	6,538	6,851
棚卸資産	1,701	1,107	1,359
有形固定資産	122,313	165,237	187,038
その他の投資	14,838	20,117	13,022
その他	17,802	15,875	15,173
合計	169,045	227,938	243,243

これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
社債及び借入金等	119,402	157,593	169,203

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

16. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	16,900	9,175	26,075
期中増加額	3,479	5,378	8,858
期中減少額（目的使用）	△241	△4,931	△5,172
期中減少額（期中戻入）	△1,393	△1,206	△2,600
割引計算に伴う期中増減額	△108	—	△108
為替換算	△130	△200	△330
その他	△391	26	△364
期末残高	18,116	8,241	26,358
流動負債	0	4,565	4,565
非流動負債	18,115	3,676	21,792
合計	18,116	8,241	26,358

資産除去債務は、主に風力発電・太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼ全ての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	14,667	27,117
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	100,705	108,600
勤務費用	5,193	5,536
利息費用	1,967	649
再測定	5,391	1,763
年金等給付額	△4,856	△5,049
為替換算	△840	△889
その他	1,040	△1,383
期末残高	108,600	109,227
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	86,038	81,483
利息収益	2,220	1,022
再測定	△6,180	604
会社拠出額	2,632	2,882
年金等給付額	△2,212	△3,190
為替換算	△463	△673
その他	△551	△899
期末残高	81,483	81,229
確定給付負債の純額の期末残高	27,117	27,997

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	67,202	72,462	72,910
制度資産	△86,038	△81,483	△81,229
小計	△18,836	△9,020	△8,318
非積立型制度の確定給付債務	33,503	36,137	36,316
合計	14,667	27,117	27,997

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場価格が ある資産	活発な市場価格が ない資産	合計
現金及び現金同等物	1,085	—	1,085
株式			
日本	22,334	5,096	27,431
日本以外	2,459	4,726	7,185
債券			
日本	—	24,000	24,000
日本以外	—	5,424	5,424
生命保険一般勘定	—	14,142	14,142
その他	3	6,764	6,767
合計	25,883	60,154	86,038

制度資産の内訳	活発な市場価格がある資産	活発な市場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	768	—	768
株式			
日本	18,452	3,257	21,710
日本以外	2,443	4,342	6,786
債券			
日本	—	25,792	25,792
日本以外	—	5,446	5,446
生命保険一般勘定	—	14,889	14,889
その他	2	6,086	6,089
合計	21,667	59,815	81,483

制度資産の内訳	活発な市場価格がある資産	活発な市場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,103	—	1,103
株式			
日本	17,773	4,229	22,003
日本以外	2,308	5,114	7,422
債券			
日本	—	25,586	25,586
日本以外	—	5,209	5,209
生命保険一般勘定	—	12,542	12,542
その他	2	7,359	7,361
合計	21,188	60,041	81,229

（c）主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.5%	主として0.8%
昇給率	主として3.3%	主として3.9%	主として3.9%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は4,748百万円減少（4,749百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実に行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,104百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、16年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,669百万円及び1,053百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ229,784百万円及び221,414百万円であります。

18. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含む自己株式数は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,366千株、2,217千株及び2,162千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	2015年9月30日	2015年11月26日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	2016年3月31日	2016年6月24日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	10,915	31	2016年9月30日	2016年11月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,732	利益剰余金	39	2017年3月31日	2017年6月26日

19. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は2011年3月にストック・オプション制度を廃止しましたが、それ以前に発行した新株予約権を持分決済型株式報酬として会計処理しております。なお、IFRS移行日（2015年4月1日）において、すべての新株予約権について権利が確定しているため、IFRS第1号の免除規定を採用した結果、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の規定を適用していません。また、当連結会計年度における期末未行使残がないため、制度の内容の記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの状況

ストック・オプションの状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残	287,800	1,428	93,400	1,375
行使	△158,400	1,445	△63,400	1,375
満期消滅	△36,000	1,492	△30,000	1,375
期末未行使残	93,400	1,375	—	—
期末行使可能残	93,400	1,375	—	—

期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,151円及び2,404円であります。

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	229,231	220,180
旅費及び交通費	20,130	18,485
支払手数料	40,184	36,044
賃借料	27,587	26,685
減価償却費及び償却費	39,334	35,373
その他	81,953	74,465
合計	438,422	411,235

21. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△11,529百万円及び△2,042百万円であります。

22. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	8,079	7,508
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△29,480	△26,602
デリバティブ	1,170	544
支払利息合計	△28,309	△26,058
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	19,854	18,752
その他	△2,446	△3,454

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△7,254百万円及び△4,033百万円です。

23. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産			
未実現利益の消去	3,627	2,540	2,638
損失評価引当金	7,315	1,394	5,664
退職給付に係る負債	8,536	5,424	8,063
未払費用	5,803	3,489	5,422
その他の投資	8,836	481	11,917
繰越欠損金	15,393	16,044	35,583
その他	38,007	26,807	33,578
繰延税金資産合計	87,519	56,183	102,868
繰延税金負債			
子会社の資産及び負債の評価差額	△25,992	△22,773	△18,380
その他の投資	△121,083	△92,409	△90,651
有形固定資産	△11,012	△10,693	△11,681
その他	△40,484	△39,613	△42,609
繰延税金負債合計	△198,572	△165,489	△163,324
繰延税金資産（負債）の純額	△111,053	△109,306	△60,456

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△111,053	△109,306
繰延税金費用	△18,395	42,015
その他の包括利益に係る法人所得税	18,705	13,518
その他	1,436	△6,683
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△109,306	△60,456

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ25,267百万円、138,187百万円、28,160百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰越期限1年以内	463	400	—
繰越期限1年超5年以内	2,531	2,734	—
繰越期限5年超10年以内	514	34,258	16,764
繰越期限10年超	12,224	11,539	1,305
合計	15,733	48,932	18,069

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ502,355百万円、476,197百万円及び530,402百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	59,156	54,575
繰延税金費用	18,395	△42,015
合計	77,552	12,560

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれており、その金額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ25,340百万円（費用）及び35,945百万円（収益）であります。当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することとなりました。これに伴い、当連結会計年度より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.4
持分法による投資損益	3.4	△0.2
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△1.5	0.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	63.2	△23.3
その他	1.4	1.2
法人所得税費用の負担率	101.0	8.9

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ32.8％及び30.7％であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として従来の32.8％から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7％に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％となります。

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	△13,532	163
税効果	4,986	920
合計	△8,545	1,083
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	△77,811	26,753
税効果	18,620	10,265
合計	△59,190	37,019
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	△31,108	5,522
当期利益への組替調整額	17,802	4,925
税効果	△3,236	2,296
合計	△16,542	12,744
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	△82,293	△24,873
当期利益への組替調整額	△276	468
税効果	△1,665	36
合計	△84,235	△24,368
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期中発生額	△7,113	△5,450
当期利益への組替調整額	△873	△971
合計	△7,987	△6,422
合計	△176,501	20,057

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外活動営業体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項8. 金融商品及び関連する開示 (5) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

25. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益又は当期損失(△) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△19,280	107,903
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数(千株)	351,804	351,884
希薄化効果の影響:ストック・オプション (千株)	—	11
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 (千株)	351,804	351,896
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△54.80	306.64
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△54.80	306.63

前連結会計年度においては、ストック・オプションの行使が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)であります。

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	5,336	2,313
非流動資産	41,036	28,315
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	5,345	2,321
非流動負債	7,857	17,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払対価 (うち、現金及び現金同等物)	△32,073 (△32,073)	△10,870 (△10,870)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	43	1,580
(差引)子会社の取得による収支(△は支出)	△32,029	△9,290

(3) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	3,582	726
非流動資産	1,862	109
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	2,958	355
非流動負債	781	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取対価 (うち、現金及び現金同等物)	1,154 (1,154)	166 (166)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△803	△141
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	350	25

27. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

事業の内容 穀物の集荷・貯蔵・物流・販売・輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、食料事業を重点分野と位置づけており、1968年に穀物サイロ事業を創業し、現在は日本国内4拠点で穀物サイロ事業を展開するなど、同事業における長年の経験と日本国内における取扱数量トップクラスのノウハウを強みとしております。今回、穀物の一大生産地であるブラジルにおいて、穀物倉庫や鉄道積み替え施設、輸出ターミナル等の穀物インフラ事業を展開する同社の株式を取得し、完全子会社とすることで、穀物集荷をはじめとする顧客サービスを強化し、川上から川下にいたるサプライチェーンの確立に取り組み、穀物の安定供給並びに同分野における更なる事業の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

2015年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	27,491百万円
取得原価	27,491

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 491百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれん 16,490百万円

(2) 発生原因 被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,783百万円
非流動資産	20,211
資産合計	22,995
流動負債	3,039
非流動負債	7,802
負債合計	10,842

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主な種類別の内訳並びに全体及び主な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
契約関連資産（「その他の無形資産」）	3,629百万円	21年
顧客関連資産（「販売権・顧客関係等」）	661	8
無形資産合計	4,290	19

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

28. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市市中村区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
豊通エネルギー(株)	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
(株)TDモバイル	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	51.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市市中村区	食料・生活産業	100.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visak hapatnam, India	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
Business Car	Moscow, Russia	自動車	92.1
Toyota de Angola S.A.	Luanda, Angola	自動車	100.0
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	自動車	100.0
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	Amsterdam, Netherlands	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U.S.A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.	Sandton, South Africa	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	79.9
CFAO SAS	Sèvres, France	自動車販売及び 医薬品等卸売業	100.0

(注) 1. NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A. については、前連結会計年度において取得による企業結合により子会社化しております。

2. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 非支配持分との取引

前連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは、エレマテック(株)株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は、次のとおりであります。なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が51.0%から58.6%に増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	3,304
非支配持分への支払対価	4,665
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	1,361

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは、CFAO SAS株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は、次のとおりであります。なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が97.8%から100.0%に増加しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	1,966
非支配持分への支払対価	5,395
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	3,429

29. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	719,763
		自動車等の購入	730,631

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	695,208
		自動車等の購入	665,661

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
営業債権及びその他の債権	85,063	86,857	90,152
営業債務及びその他の債務	72,813	52,689	61,065

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ705百万円及び1,149百万円であります。

30. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	39,186	22,187	20,479
第三者に対する債務保証	38,308	32,024	28,751
合計	77,495	54,211	49,230

上記の債務保証のうち一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,067百万円、2,623百万円及び2,460百万円であります。

また、上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金の残高は移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,831百万円、2,487百万円及び3,517百万円であります。

(2) 訴訟

重要な影響を及ぼすものはありません。

31. 後発事象

重要な影響を及ぼすものではありません。

32. IFRSへの移行に関する開示

当連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して作成した最初の連結財務諸表であります。

「3. 重要な会計方針」に基づき、当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の連結財務諸表、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表及び移行日（2015年4月1日）の連結財政状態計算書を作成しております。

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則、IFRSで要求される基準を遡及適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、IFRSが要求する基準の一部についての遡及適用の免除及び遡及適用の禁止を規定しております。これらの規定による影響は、IFRS移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素で調整しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

日本基準からIFRSへの移行にあたり適用した主な免除規定は、次のとおりであります。

①企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しない免除規定を適用しております。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日において減損テストを実施しております。

②在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなす免除規定を適用しております。

③みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産のIFRS移行日における公正価値を当該日現在のみなし原価として使用する免除規定を適用しております。

④金融商品の指定

資本性金融商品に対する投資をIFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる免除規定を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。これらの項目については、移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、日本基準に準拠した連結財務諸表の金額を調整しております。その影響は、次のとおりであります。

①資本に対する調整

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	IFRS
資産の部							資産の部
流動資産							流動資産
現金及び預金	499,190	△3,621	△32	—	495,536		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,346,461	△6,030	93,204	△13,469	1,420,166	(a) (b)	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	683,392	△16,629	△1,568	36,701	701,896	(b)	棚卸資産
繰延税金資産	15,739	—	△15,739	—		(I)	
その他	253,594	△3,578	△143,314	2,319	109,020		その他の流動資産
貸倒引当金	△29,169	1,765	27,404	—			
		—	22,738	△3,454	19,284		その他の金融資産
流動資産合計	2,769,209	△28,094	△17,307	22,097	2,745,904		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	583,819	△3,568	△32,014	△1,580	546,657	(II) (c)	有形固定資産
		—	33,964	△1,441	32,523	(II) (c)	投資不動産
無形固定資産							
のれん	170,647	△19,342	△151,305	—			
その他	229,745	△13,923	151,305	△67,782	299,346	(d)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	572,927	△1,874	△571,053	—		(III)	
出資金	60,069	—	△60,069	—		(III)	
		—	231,209	4,673	235,882	(III)	持分法で会計処理されている投資
		—	399,913	175,708	575,621	(III) (e)	その他の投資
長期貸付金	30,342	△464	2,615	1,045	33,538		営業債権及びその他の債権
繰延税金資産	19,533	△279	15,739	△10,331	24,663	(I) (f)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	17,223	—	△17,223	—			
その他	100,268	△14	△65,889	759	35,123		その他の非流動資産
貸倒引当金	△20,091	242	19,849	—			
		—	60,265	—	60,265		その他の金融資産
固定資産合計	1,764,484	△39,223	17,307	101,052	1,843,622		非流動資産合計
資産合計	4,533,693	△67,317	—	123,149	4,589,526		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	IFRS
負債の部							負債及び資本の部
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	969,099	△16,531	133,044	1,324	1,086,936		流動負債
リース債務	4,750	—	△4,750	—			営業債務及びその他の 債務
短期借入金	608,661	△6,589	145,000	26,090	773,162	(a)	社債及び借入金
コマーシャル・ペー パー	135,000	—	△135,000	—			
1年内償還予定の社 債	10,000	—	△10,000	—			
未払法人税等	26,806	12	—	167	26,985	(I)	未払法人税等
繰延税金負債	6,591	—	△6,591	—			
役員賞与引当金	748	—	△748	—			
訴訟損失引当金	1,007	△322	△685	—			
		—	2,547	1,825	4,372		引当金
その他	299,062	△10,305	△149,990	△4,817	133,950		その他の流動負債
		—	20,582	—	20,582		その他の金融負債
流動負債合計	2,061,727	△33,737	△6,591	24,589	2,045,988		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	116,161	—	864,128	△937	979,352		社債及び借入金
長期借入金	854,927	9,201	△864,128	—			
リース債務	3,249	—	—	—	3,249		営業債務及びその他の 債務
繰延税金負債	101,102	△4,138	6,591	32,160	135,716	(I)(e)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,355	△614	—	150	31,890		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	528	—	△528	—			
債務保証損失引当金	756	—	△756	—			
事業撤退損失引当金	3,104	—	△3,104	—			
契約損失引当金	1,941	—	△1,941	—			
訴訟損失引当金	727	△361	△366	—			
		—	20,320	1,121	21,441		引当金
その他	52,627	—	△21,796	△86	30,745		その他の非流動負債
		—	8,173	1,730	9,903		その他の金融負債
固定負債合計	1,167,482	4,088	6,591	34,138	1,212,300		非流動負債合計
負債合計	3,229,210	△29,649	—	58,727	3,258,289		負債合計
純資産の部							資本
資本金	64,936	—	—	—	64,936		資本金
資本剰余金	155,021	—	127	—	155,148		資本剰余金
新株予約権	127	—	△127	—			
自己株式	△3,858	—	—	—	△3,858		自己株式
その他の包括利益累計 額	281,012	△30,100	—	△7,697	243,216	(e)(h)	その他の資本の構成要 素
利益剰余金	628,399	△6,194	—	68,520	690,725	(i)	利益剰余金
					1,150,169		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	178,844	△1,374	—	3,597	181,067		非支配持分
純資産合計	1,304,483	△37,668	—	64,421	1,331,236		資本合計
負債純資産合計	4,533,693	△67,317	—	123,149	4,589,526		負債及び資本合計

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	IFRS
資産の部							資産の部
流動資産							流動資産
現金及び預金	408,310	△6,944	△9,119	—	392,247		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,198,337	△2,205	74,883	△27,468	1,243,547	(a) (b)	営業債権及びその他の 債権
たな卸資産	580,051	△3,956	△2,034	33,024	607,085	(b)	棚卸資産
繰延税金資産	11,600	—	△11,600	—		(I)	
その他	260,679	△2,103	△127,122	△654	130,800		その他の流動資産
貸倒引当金	△33,086	580	32,506	—			
		—	28,852	—	28,852		その他の金融資産
流動資産合計	2,425,894	△14,629	△13,635	4,902	2,402,533		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	598,286	△2,967	△20,892	△7,670	566,757	(II) (c)	有形固定資産
		—	23,298	△1,327	21,971	(II) (c)	投資不動産
無形固定資産							
のれん	135,948	△6,670	△129,278	—			
その他	137,849	△4,745	129,278	△33,273	229,109	(d)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	476,774	△171	△476,603	—		(III)	
出資金	54,165	—	△54,165	—		(III)	
		—	216,706	6,083	222,789	(III)	持分法で会計処理さ れている投資
		—	314,062	163,414	477,476	(III) (e)	その他の投資
長期貸付金	25,789	748	6,993	923	34,453		営業債権及びその他 の債権
繰延税金資産	22,833	△131	11,600	△3,382	30,920	(I) (f)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	9,694	—	△9,694	—			
その他	75,128	△19	△51,060	145	24,194		その他の非流動資産
貸倒引当金	△10,264	60	10,204	—			
		—	43,185	—	43,185		その他の金融資産
固定資産合計	1,526,205	△13,897	13,635	124,915	1,650,858		非流動資産合計
資産合計	3,952,100	△28,527	—	129,818	4,053,391		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	IFRS
負債の部							負債及び資本の部
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	867,302	△7,787	134,388	△4,680	989,223		流動負債
リース債務	2,717	—	△2,717	—			営業債務及びその他 の債務
短期借入金	468,903	△11,973	66,042	14,904	537,876	(a)	社債及び借入金
コマーシャル・ペー パー	40,000	—	△40,000	—			
1年内償還予定の社 債	26,042	—	△26,042	—			
未払法人税等	27,210	△2,328	—	112	24,994		未払法人税等
繰延税金負債	6,206	—	△6,206	—		(I)	
役員賞与引当金	328	—	△328	—			
訴訟損失引当金	616	△92	△524	—			
		—	3,291	1,540	4,831		引当金
その他	297,862	△3,688	△152,342	△2,258	139,574		その他の流動負債
		—	18,232	△2,412	15,820		その他の金融負債
流動負債合計	1,737,191	△25,870	△6,207	7,205	1,712,319		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	110,000	—	871,170	△1,958	979,212		社債及び借入金
長期借入金	860,583	10,587	△871,170	—			
リース債務	2,851	—	—	—	2,851		営業債務及びその他 の債務
繰延税金負債	85,631	△1,480	6,206	49,869	140,226	(I)(e)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	36,917	△178	—	38	36,777		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	678	—	△678	—			
債務保証損失引当金	55	—	△55	—			
事業撤退損失引当金	523	—	△523	—			
契約損失引当金	1,697	—	△1,697	—			
訴訟損失引当金	380	65	△445	—			
		—	20,114	1,130	21,244		引当金
その他	59,810	—	△40,561	△55	19,194		その他の非流動負債
		—	23,848	1,730	25,578		その他の金融負債
固定負債合計	1,159,130	8,993	6,207	50,755	1,225,087		非流動負債合計
負債合計	2,896,322	△16,876	—	57,960	2,937,406		負債合計
純資産の部							資本
資本金	64,936	—	—	—	64,936		資本金
資本剰余金	153,725	△62	37	51	153,751		資本剰余金
新株予約権	37	—	△37	—			
自己株式	△3,623	—	—	—	△3,623		自己株式
その他の包括利益累計 額	111,180	△4,147	—	△6,404	100,629	(e)(h)	その他の資本の構成要 素
利益剰余金	562,417	△7,710	—	76,257	630,964	(i)	利益剰余金
					946,658		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	167,103	268	—	1,955	169,326		非支配持分
純資産合計	1,055,777	△11,651	—	71,858	1,115,984		資本合計
負債純資産合計	3,952,100	△28,527	—	129,818	4,053,391		負債及び資本合計

②包括利益に対する調整

前連結会計年度（自 2015年4月31日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	注記 番号	IFRS
売上高	8,170,237	△8,802	△8,161,435	—	—	(IV)	収益
		—	8,060,456	△1,905,442	6,155,014	(IV) (b)	商品販売に係る収益
		—	100,978	△9,889	91,089	(IV)	サービス及びその他の 販売に係る収益
	8,170,237	△8,802	—	△1,915,332	6,246,103	(g)	収益合計
売上原価	△7,554,195	7,041	—	1,913,590	△5,633,564	(b) (g)	原価
売上総利益	616,042	△1,761	—	△1,741	612,539		売上総利益
販売費及び一般管理費	△475,742	△2	158	37,164	△438,422	(d)	販売費及び一般管理費
		—	1,450	—	1,450		その他の収益・費用
		—	△64,859	△7,134	△71,993	(d)	固定資産処分損益
		—	△20,552	△32	△20,584		固定資産減損損失
					△91,127	(V)	その他
							その他の収益・費用 合計
営業利益	140,299	△1,763	△83,803	28,255	82,988		営業活動に係る利益
営業外収益	41,766	142	△41,909	—	—	(V)	
営業外費用	△53,970	△551	54,522	—	—	(V)	
特別利益	11,239	△1,017	△10,222	—	—	(V)	
特別損失	△92,799	605	92,193	—	—	(V)	
		—	8,079	—	8,079		金融収益及び金融費用
		—	△28,214	△95	△28,309		受取利息
		—	19,854	—	19,854		支払利息
		—	△4,602	2,156	△2,446		受取配当金
					△2,821	(V)	その他
		—	△5,739	2,342	△3,397	(V)	金融収益及び金融費 用合計
税金等調整前当期純利 益	46,535	△2,584	158	32,660	76,769	(V)	持分法による投資損益
法人税等	△69,776	513	△158	△8,131	△77,552	(f)	税引前利益
当期純利益又は当期純 損失（△）	△23,240	△2,070	—	24,529	△782		法人所得税費用
							当期利益又は当期損失 （△）
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失（△）	△43,714	△1,520	—	25,954	△19,280		当期利益又は当期損失 （△）の帰属：
非支配株主に帰属する 当期純利益	20,473	△550	—	△1,426	18,497		親会社の所有者
							非支配持分

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの移行の影響	IFRS	注記番号	IFRS
当期純利益又は当期純損失 (△) その他の包括利益	△23,240	△2,070	—	24,529	△782		当期利益又は当期損失 (△) その他の包括利益 純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額	△9,833	—	—	1,288	△8,545		
その他有価証券評価差 額金	△41,348	—	—	△17,842	△59,190	(e)	FVTOCIの金融資産
		—	△607	27	△580		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分 純損益に振替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△12,358	—	—	△4,184	△16,542		キャッシュ・フロ ー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△109,726	19,305	—	6,186	△84,235	(h)	在外営業活動体の換 算差額
		—	△6,248	△1,158	△7,406		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
持分法適用会社に対する持 分相当額	△6,737	△118	6,855	—			
その他の包括利益合計	△180,003	19,186	—	△15,684	△176,501		税引後その他の包括利益
包括利益	△203,244	17,116	—	8,845	△177,283		当期包括利益
							当期包括利益の帰属：
親会社株主に係る包括利益	△213,576	17,911	—	14,084	△181,581		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	10,332	△795	—	△5,240	4,297		非支配持分

③キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行が連結キャッシュ・フロー計算書に与える主な影響は、金融資産の譲渡に係るものであります。当該影響金額は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの営業債権及びその他の債権の増減額で11,180百万円並びに財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の純増減額で△11,180百万円であります。

(4) 日本基準からIFRSへの調整に関する注記

日本基準からIFRSへの主な調整内容は、次のとおりであります。

①決算日変更

日本基準においては、連結子会社または持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該連結子会社または持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、当社と連結子会社または持分法適用会社の決算日を統一しなければならないため、決算日の変更を行っております。

②表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は、次のとおりであります。

- (Ⅰ) 日本基準において流動資産及び流動負債として表示しておりました繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動資産及び非流動負債に組替えております。
- (Ⅱ) 日本基準における固定資産のうちIFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産を、IFRSにおいては、投資不動産に組替えております。
- (Ⅲ) 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は投資有価証券及び出資金に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。持分法で会計処理されている投資以外の投資有価証券及び出資金については、その他の投資として表示しております。
- (Ⅳ) 日本基準における売上高を、IFRSにおいては、商品販売に係る収益とサービス及びその他の販売に係る収益に組替えております。
- (Ⅴ) 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を金融収益及び金融費用に、その他の項目については、その他の収益・費用または持分法による投資損益に組替えております。
- (Ⅵ) 日本基準における開示科目を集約・別掲して、IFRSにおける開示科目に組替えております。

③IFRSへの移行の影響

IFRSへの移行の影響の主な内容は、次のとおりであります。

(a) 金融資産の譲渡

日本基準において譲渡により認識を中止している割引手形等の流動化債権のうち債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、営業債権及びその他の債権並びに社債及び借入金に計上しております。当該影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ26,091百万円及び14,911百万円であります。

(b) 収益認識と棚卸資産の認識の中止

IFRSにおいてはリスク及び経済価値が移転するなどの条件を満たした時点で収益認識、棚卸資産の認識の中止をしております。当該条件を満たさない場合、営業債権及びその他の債権並びに棚卸資産を調整しております。営業債権及びその他の債権への影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ△37,594百万円及び△35,824百万円、棚卸資産への影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ36,944百万円及び33,233百万円であります。なお、収益及び純損益への影響額において重要性はありません。

(c) みなし原価

IFRS移行日の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を適用した有形固定資産及び投資不動産の移行日における公正価値は、それぞれ8,316百万円及び4,446百万円であり、日本基準における帳簿価額からの影響金額は、それぞれ△6,033百万円及び△1,630百万円であります。

(d) のれん

日本基準においてはのれんの償却を行っておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っておりません。当該影響金額は、前連結会計年度において、36,399百万円であります。

また、日本基準においては減損の兆候がある場合のみ減損の要否を検討しておりますが、IFRSにおいては減損の兆候の有無に関わらず減損テストを行っております。その結果、移行日において主として海外での自動車販売事業取得に係るのれんについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これによる無形資産への影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ△67,782百万円及び△68,610百万円であります。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

(e) FVTOCIの金融資産

日本基準においては市場性がないFVTOCIの金融資産を取得原価で計上しておりますが、IFRSにおいては市場性の有無に関わらず公正価値でその他の投資に計上しております。当該影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ175,708百万円及び163,414百万円であります。

また、繰延税金負債への影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ55,299百万円及び50,622百万円であります。

(f) 繰延税金資産

日本基準においては日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づいて繰延税金資産の回収可能性を検討しておりますが、IFRSにおいてはIAS第12号「法人所得税」に基づいて繰延税金資産の回収可能性を検討しております。これにより、子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異の一部を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。これによる繰延税金資産への影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ15,172百万円及び84百万円であります。

(g) 収益の表示方法

日本基準において総額で表示している取引のうち、代理人として関与したと判断される取引について、IFRSにおいては純額で表示しております。当該影響金額は、前連結会計年度において、△1,882,802百万円であります。

(h) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における換算差額の累計額を利益剰余金に振替えております。当該影響金額は、移行日及び前連結会計年度において、それぞれ△124,803百万円及び△123,746百万円であります。

(i) 利益剰余金

利益剰余金への影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
みなし原価	△5,839	△5,839
のれん	△67,782	△32,211
繰延税金資産の回収可能性の見直し	15,172	84
在外営業活動体の換算差額	124,803	123,746
その他	2,164	△9,524
合計	68,520	76,257

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,862,834	3,669,332	5,810,338	7,919,663
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	41,218	78,724	121,002	148,051
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	21,399	42,014	63,521	102,597
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	60.82	119.40	180.52	291.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.82	58.58	61.12	111.04

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期については、監査法人による監査またはレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,827	218,295
受取手形	※2 49,399	46,981
売掛金	※2 482,942	※2 479,198
商品及び製品	87,484	79,161
未着商品	19,470	19,353
前払費用	5,156	4,627
繰延税金資産	—	6,237
未収入金	※2 58,725	※2 65,796
短期貸付金	※2 53,610	※2 67,347
その他	※2 50,645	※2 28,094
貸倒引当金	△9,051	△11,307
流動資産合計	951,213	1,003,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,554	22,055
構築物	481	491
機械及び装置	328	221
車両運搬具	226	224
工具、器具及び備品	1,096	2,032
土地	21,106	19,738
リース資産	1,235	984
建設仮勘定	91	3
有形固定資産合計	45,120	45,752
無形固定資産		
のれん	16	10
ソフトウェア	10,289	7,868
リース資産	2	1
ソフトウェア仮勘定	2,512	6,195
その他	255	192
無形固定資産合計	13,076	14,268
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 214,020	※1 246,412
関係会社株式	※1 671,034	※1 670,661
出資金	15,217	14,012
関係会社出資金	41,325	41,952
長期貸付金	※2 3,595	※2 5,034
前払年金費用	13,041	13,548
その他	※2 45,792	43,740
貸倒引当金	△10,725	△5,623
投資その他の資産合計	993,302	1,029,739
固定資産合計	1,051,499	1,089,760
資産合計	2,002,712	2,093,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 89,802	※2 84,092
買掛金	※2 314,479	※2 321,770
短期借入金	152,399	179,526
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	503	413
未払金	※2 52,789	※2 51,452
未払費用	※2 7,328	※2 9,198
未払法人税等	354	583
繰延税金負債	0	—
前受金	28,480	11,496
預り金	※2 69,424	※2 93,001
前受収益	2,399	2,216
事務所移転損失引当金	451	—
役員賞与引当金	—	458
その他	12,117	14,978
流動負債合計	795,531	769,189
固定負債		
社債	110,000	150,000
長期借入金	609,521	618,752
リース債務	853	626
繰延税金負債	56,094	37,904
退職給付引当金	13,318	12,972
債務保証損失引当金	2,114	4,556
事業撤退損失引当金	341	258
契約損失引当金	1,697	535
訴訟損失引当金	210	210
その他	15,374	11,899
固定負債合計	809,524	837,717
負債合計	1,605,056	1,606,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	686	691
資本剰余金合計	155,053	155,059
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	100,000
繰越利益剰余金	△37,654	46,515
利益剰余金合計	106,745	153,214
自己株式	△3,380	△3,297
株主資本合計	323,355	369,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,762	122,390
繰延ヘッジ損益	△16,499	△5,662
評価・換算差額等合計	74,263	116,728
新株予約権	37	—
純資産合計	397,656	486,641
負債純資産合計	2,002,712	2,093,548

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 3,618,087	※1 3,478,397
売上原価	※1, ※2 3,535,803	※1, ※2 3,405,539
売上総利益	82,284	72,858
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 17,302	※1 16,498
貸倒引当金繰入額	5,421	2,233
給料及び手当	※1 29,850	※1 30,199
退職給付費用	1,129	2,689
減価償却費	5,060	4,884
のれん償却額	16,622	5
その他	※1 26,930	※1 26,659
販売費及び一般管理費合計	102,318	83,171
営業損失(△)	△20,034	△10,312
営業外収益		
受取利息	※1 1,054	※1 998
受取配当金	※1 84,366	※1 90,576
雑収入	※1 2,164	※1 1,650
営業外収益合計	87,586	93,225
営業外費用		
支払利息	※1 9,240	※1 7,997
為替差損	2,427	101
雑支出	※1 3,972	※1 4,778
営業外費用合計	15,641	12,877
経常利益	51,911	70,035
特別利益		
固定資産売却益	※4 414	※1, ※4 901
投資有価証券及び出資金売却益	4,058	3,548
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	1,097	350
会員権売却益	2	—
関係会社清算益	184	577
貸倒引当金戻入額	—	1
事業撤退損失引当金戻入額	435	243
新株予約権戻入益	17	12
特別利益合計	6,212	5,634
特別損失		
固定資産処分損	※5 216	※1, ※5 804
減損損失	5,169	15
投資有価証券及び出資金売却損	139	8
投資有価証券及び出資金評価損	7,996	1,796
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	7,577	82
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	71,504	23,727
会員権評価損	0	8
関係会社整理損	※3 197	※3 3,051
貸倒損失	4,398	—
貸倒引当金繰入額	4,897	—
債務保証損失引当金繰入額	561	2,442
事業撤退損失引当金繰入額	※6 242	※6 212
契約損失引当金繰入額	77	—
事務所移転損失引当金繰入額	47	—
特別退職金	1,242	2,214
特別損失合計	104,270	34,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△46,147	41,306
法人税、住民税及び事業税	△18	△47
法人税等調整額	12,935	△26,952
法人税等合計	12,916	△27,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,063	68,306

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64, 936	154, 367	653	155, 020	6, 699	137, 700	42, 176	186, 576	△3, 610	402, 922
当期変動額										
剰余金の配当							△20, 767	△20, 767		△20, 767
当期純損失(△)							△59, 063	△59, 063		△59, 063
自己株式の取得									△38	△38
自己株式の処分			33	33					268	302
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	33	33	－	－	△79, 831	△79, 831	230	△79, 567
当期末残高	64, 936	154, 367	686	155, 053	6, 699	137, 700	△37, 654	106, 745	△3, 380	323, 355

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	132,272	△10,098	122,174	127	525,224
当期変動額					
剰余金の配当					△20,767
当期純損失(△)					△59,063
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△48,000
当期変動額合計	△41,509	△6,400	△47,910	△89	△127,567
当期末残高	90,762	△16,499	74,263	37	397,656

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	686	155,053	6,699	137,700	△37,654	106,745	△3,380	323,355
当期変動額										
剰余金の配当							△21,829	△21,829		△21,829
当期純利益							68,306	68,306		68,306
自己株式の取得									△25	△25
自己株式の処分			5	5					107	113
別途積立金の取崩						△37,700	37,700	－		－
その他							△6	△6		△6
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	5	5	－	△37,700	84,169	46,469	82	46,557
当期末残高	64,936	154,367	691	155,059	6,699	100,000	46,515	153,214	△3,297	369,912

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,762	△16,499	74,263	37	397,656
当期変動額					
剰余金の配当					△21,829
当期純利益					68,306
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					113
別途積立金の取崩					—
その他					△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,627	10,836	42,464	△37	42,427
当期変動額合計	31,627	10,836	42,464	△37	88,984
当期末残高	122,390	△5,662	116,728	—	486,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、13,548百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
 - (8) 事務所移転損失引当金
連結子会社の事務所移転に伴い発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資有価証券	(※1) 3,792百万円	(※1) 3,433百万円
関係会社株式	(※2) 3,642	(※2) 3,642
計	7,435	7,076

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	275,915百万円	294,830百万円
長期金銭債権	6,752	3,467
短期金銭債務	161,224	200,398

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
保証債務	87,485百万円	80,621百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
輸出手形割引高	24,300百万円	51,959百万円

5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、国内外の主要銀行と50,000百万円相当額のマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及び200百万米ドルのマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額

当事業年度末におけるマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
マルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	—	200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	—	200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,089,089百万円	1,038,337百万円
仕入高	941,124	1,195,475
営業取引以外の取引による取引高	71,558	79,541

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
主としてアジアの関連会社清算に伴う損失であります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主としてアジアにおける関連会社の株式売却に伴う損失であります。

※4

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
主として建物の売却益によるものであります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主として土地の売却益によるものであります。

※5

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
主として土地の売却損によるものであります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主として土地の売却損によるものであります。

※6

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
主としてアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主としてアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2016年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	256,496	292,490	35,994
関連会社株式	18,610	31,005	12,395
合計	275,106	323,495	48,389

当事業年度 (2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	27,089	4,612
関連会社株式	18,610	36,765	18,155
合計	41,087	63,855	22,768

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年 3 月31日)	当事業年度 (2017年 3 月31日)
子会社株式	281,667	510,031
関連会社株式	56,259	59,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,030百万円	5,165百万円
投資有価証券等評価損	9,884	9,749
関係会社株式等評価損	57,858	51,100
賞与引当金損金算入限度超過額	1,862	2,479
繰延ヘッジ損失	5,031	2,180
繰越欠損金	10,351	25,452
その他	10,414	10,164
繰延税金資産小計	101,433	106,291
評価性引当額	△101,433	△77,636
繰延税金資産合計	—	28,655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,322	△41,575
投資有価証券等評価益	△4,019	△3,860
関係会社株式等評価益	△14,217	△13,981
その他	△535	△904
繰延税金負債合計	△56,094	△60,322
繰延税金負債の純額	△56,094	△31,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△51.8
評価性引当額の増減額		△44.1
タックスヘイブン課税		0.7
その他		△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△65.4

3. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度を適用することとなりました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。この変更により、税金費用（法人税等調整額）が26,927百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	20,554	2,625	222 (14)	901	22,055	13,221
	構築物	481	60	13	36	491	1,949
	機械及び装置	328	15	66	55	221	498
	車両運搬具	226	68	4	65	224	385
	工具、器具及び備品	1,096	1,246	8 (0)	301	2,032	2,278
	土地	21,106	—	1,368	—	19,738	—
	リース資産	1,235	282	21	511	984	833
	建設仮勘定	91	2,487	2,575	—	3	—
	計	45,120	6,785	4,280 (15)	1,872	45,752	19,166
無形固定資産	のれん	16	—	0	5	10	—
	ソフトウェア	10,289	1,341	9	3,752	7,868	—
	リース資産	2	—	—	0	1	—
	ソフトウェア仮勘定	2,512	4,778	1,095	—	6,195	—
	その他	255	—	7	56	192	—
	計	13,076	6,120	1,112	3,815	14,268	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,776	16,930	19,776	16,930
役員賞与引当金	—	458	—	458
債務保証損失引当金	2,114	3,036	594	4,556
事業撤退損失引当金	341	2,991	3,073	258
契約損失引当金	1,697	—	1,161	535
訴訟損失引当金	210	—	—	210
事務所移転損失引当金	451	—	451	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第95期）	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			2016年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	（第96期第1四半期）	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月12日 関東財務局長に提出
		（第96期第2四半期）	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月11日 関東財務局長に提出
		（第96期第3四半期）	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録書（普通社債）及びその添付書類			2016年9月1日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			2017年2月28日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書（普通社債）			2017年4月28日 関東財務局長に提出
				2017年6月26日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書		2017年4月28日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書		2017年6月26日 関東財務局長に提出